2022　百十四銀行　統合報告書
（ディスクロージャー誌　資料編）

The Hyakujushi Bank, Ltd.

1．お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。

2．活気ある企業風土の醸成をめざします。

3．健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

プロフィール

（2022年3月31日現在）

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	5兆7,275億円
総預金	4兆6,483億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	3兆1,648億円
資本金	373億円
発行済株式総数	30,000千株
従業員数	2,060人
店舗数	131店舗（本支店99、出張所22、クイックスクエア6、コンサルティングプラザ4） 海外駐在員事務所 2（上海・シンガポール※1）
店舗外ATMコーナー	157カ所

※1 シンガポール駐在員事務所は2022年6月17日に閉鎖いたしました。

本報告書（情報編・資料編）は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（業績及び財産の状況に関する説明資料）を兼ねております。
本報告書に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

目　次

百十四グループ（連結ベース）の概要…… 1
組織図…… 2
役員一覧…… 3
大株主・会計監査の状況…… 4
銀行の主要な業務内容…… 5
コンプライアンス（法令等遵守）態勢…… 6
お客さま本位の業務運営…… 7
リスク管理の状況…… 10
中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み…… 15
店舗等一覧…… 21

連結情報…… 23
業績の推移（財務ハイライト）…… 23
連結財務諸表…… 24
セグメント情報等…… 41
貸出金（連結ベース）…… 44

単体情報…… 45
業績の推移（財務ハイライト）…… 45
財務諸表…… 46
収入・支出の状況…… 56
預金…… 58
貸出金…… 60
有価証券…… 63
内国為替・外国為替／預り資産…… 65
利鞘・諸比率等…… 66
時価情報…… 67
信託業務…… 70

自己資本の状況…… 71

報酬等に関する開示事項…… 86

索引（法令等対比表）…… 88

百十四グループ（連結ベース）の概要

グループの構成と主要な事業の内容（2022年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ

●銀行業務

会　社　名	店舗・店舗外ATMコーナー数	
株式会社百十四銀行	店舗	131カ店（本支店99カ店、出張所22カ店、クイックスクエア6カ店、コンサルティングプラザ4カ店）
	店舗外ATMコーナー	157カ所

連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	1989年10月2日 10百万円（100.0%・－）

●リース業務
連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業	1974年4月23日 500百万円（38.2%・61.8%）

●その他業務
連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理、福利厚生	1959年2月6日 65百万円（100.0%・－）
百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	1980年7月1日 10百万円（100.0%・－）
株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	1989年8月1日 30百万円（100.0%・－）
株式会社百十四システムサービス	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	1986年2月25日 90百万円（60.0%・40.0%）
株式会社百十四ジェーシービーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1988年2月１日 50百万円（60.0%・40.0%）
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	1982年12月21日 30百万円（50.0%・50.0%）
百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	1979年4月2日 30百万円（42.9%・57.1%）

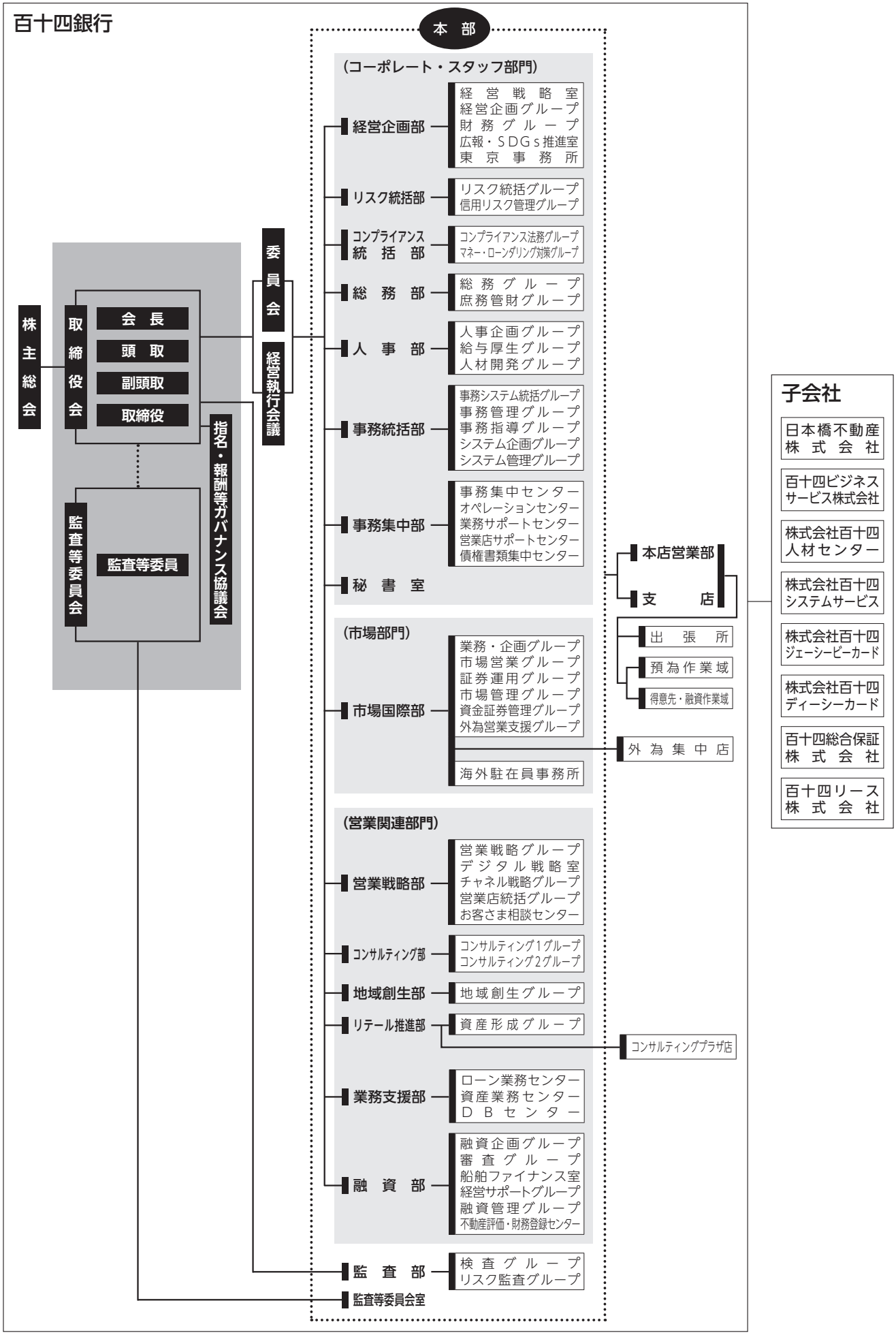
当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商　　号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

（注）百十四財田代理店株式会社は、2022年3月31日付で解散し、2022年6月24日付で清算結了いたしました。

組織図（2022年7月1日現在）



役員一覧（2022年7月1日現在）

代表取締役 取締役頭取	綾田（あやだ）	裕次郎（ゆうじろう）
代表取締役 取締役副頭取 兼CCO※	香川（かがわ）	亮平（りょうへい）
代表取締役 取締役専務執行役員	大山（おおやま）	揮一郎（きいちろう）
取締役常務執行役員	豊嶋（とよしま）	正和（まさかず）
取締役常務執行役員	黒川（くろかわ）	裕之（ひろゆき）
取締役常務執行役員	金本（かなもと）	英明（ひであき）
取締役常務執行役員	多田（ただ）	和仁（かずひと）
取締役常務執行役員	森（もり）	匡史（まさし）
取締役（監査等委員）	頼富（よりとみ）	俊哉（としや）
取締役（監査等委員）	組橋（くみはし）	和浩（かずひろ）
取締役（監査等委員） 非常勤・社外	伊藤（いとう）	純一（じゅんいち）
取締役（監査等委員） 非常勤・社外	山田（やまだ）	泰子（やすこ）
取締役（監査等委員） 非常勤・社外	早田（そうだ）	順幸（のぶゆき）
取締役（監査等委員） 非常勤・社外	藤本（ふじもと）	智子（ともこ）
取締役（監査等委員） 非常勤・社外	小西（こにし）	範幸（のりゆき）

※コンプライアンス最高責任者（Chief Compliance Officer）

専務執行役員	本店営業部長	白鳥（しろとり）	一雄（かずお）
常務執行役員	東京支店長兼 東京公務担当部長	近藤（こんどう）	弘行（ひろゆき）
常務執行役員	監査部長	大平（おおひら）	正芳（まさよし）
執行役員		小槌（こづち）	和志（かずし）
執行役員	リスク統括部長	澁江（しぶえ）	政興（まさおき）
執行役員	事務統括部長	佐久間（さくま）	達也（たつや）
執行役員	丸亀支店長兼 丸亀東支店長	東原（ひがしはら）	隆啓（たかあき）
執行役員	営業戦略部長	永田（ながた）	光輝（みつてる）
執行役員	今治支店長	菅（すが）	弘（ひろし）
執行役員	観音寺支店長兼 観音寺南支店長兼 大野原支店長	井上（いのうえ）	富晴（とみはる）
執行役員	大阪支店長	對馬（つしま）	敬生（たかお）
執行役員	経営企画部長	大島（おおしま）	雄一（ゆういち）
執行役員	岡山支店長兼 清輝橋支店長	増田（ますだ）	博志（ひろし）

大株主・会計監査の状況

大株主一覧（2022年3月31日現在）

名　　称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,986	10.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,872	6.32
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	641	2.16
日本ハム株式会社（注）2	大阪府大阪市北区梅田2丁目4番9号	632	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	629	2.12
太平洋セメント株式会社（注）3	東京都文京区小石川1丁目1番1号	595	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	569	1.92
難波ホールディングス株式会社	東京都品川区大崎2丁目9番1号2803	556	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	500	1.69
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	438	1.48
計	—	9,422	31.85

（注）1.発行済株式から除いた自己株式は、当行所有の419千株であります。
2.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、500千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、595千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

銀行の主要な業務内容

（2022年7月1日現在）

業務区分		主な内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金（＊）、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金（＊）、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。 （＊）2022年3月31日をもちまして新規申込を終了させていただいております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	債務の保証（支払承諾）	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	生命保険及び損害保険の窓口販売	
	コンサルティング業務	
	ビジネスマッチング業務	
	M&A仲介業務	
	金融商品仲介業務	
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	
	確定拠出年金運営管理業務（日本版401k）	
	クレジットカード業務	
	人材紹介業務	

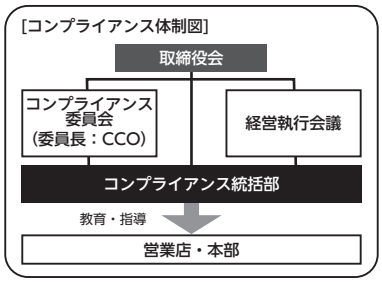
コンプライアンス（法令等遵守）態勢

基本方針

地域金融機関は、高い公共性と社会性を有し、地域経済の健全な発展に貢献するという社会的使命を担っております。当行は、お客さま・地域の皆さま・株主さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規則に則って業務を遂行していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンスの最高責任者であるCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）の統括管理のもと、コンプライアンス統括部においてコンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるため、責任者及び担当者を任命しているほか、チェックリストによるコンプライアンス状況のチェックや、勉強会の実施など、コンプライアンスの浸透につとめております。更に、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、体制の整備・高度化を図っております。



コンプライアンスに関する諸施策

当行は、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス規定及びコンプライアンス要領を制定するとともに、コンプライアンスを実効性のあるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。教育・研修面では、職員の階層別研修にコンプライアンスの講義を取り入れており、取締役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなどコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、営業店の臨店指導を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。

内部通報制度について

当行は、内部通報窓口（'ほっと'ダイヤル）を設置し、不正行為の早期発見と速やかな是正措置の発動につとめております。

個人情報保護への取組みについて

当行は、個人情報（個人番号及び個人番号をその内容に含む特定個人情報を含みます。）の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。なお、当行では、個人情報を適正に取り扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言を「プライバシーポリシー」及び「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」として制定し、ホームページ、ポスターにより公表しております。

利益相反管理態勢について

当行は、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢を構築しております。利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び管理を一元的に行っております。また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

インサイダー取引管理態勢について

当行は、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等の教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害防止のため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取組みを進めております。具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

マネー・ローンダリング等防止態勢について

当行は、国際社会の厳しい要請に応えるため、マネー・ローンダリング等防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置付け、マネー・ローンダリング等防止態勢の高度化につとめております。また、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

金融ADR制度について

当行は、「全国銀行協会」「信託協会」「証券・金融商品あっせん相談センター」等を指定解決機関（指定ADR機関）としております。
当行との取引に関するご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか、指定ADR機関をご利用いただけます。

＜銀行業務＞
一般社団法人全国銀行協会
【連絡先】全国銀行協会　相談室
【電話番号】0570-017109
または03-5252-3772

＜信託業務＞
一般社団法人信託協会
【連絡先】信託相談所
【電話番号】0120-817335
または03-6206-3988

＜登録金融機関業務（投資信託、公共債等＞
特定非営利活動法人
証券･金融商品あっせん相談センター
【連絡先】証券･金融商品あっせん相談センター
【電話番号】0120-64-5005

お客さま本位の業務運営

「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」

百十四銀行は、金融庁が公表している国民の安定的な資産形成を図る為の「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、原則といいます）を採択し、原則に基づき、「お客さまの資産運用・資産形成をご支援する業務の基本方針」を策定するとともに対応関係を公表しています。
「お客さま・地域社会との共存共栄」を目指す経営理念のもと、お客さまの安定的な資産形成の実現に向けて、「お客さま本位」の取組みを実践してまいります。

基本方針１　お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等　（原則１に対応）

「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」を策定してお客さま本位の業務運営の実践に努め、継続的な取組みを通じて、お客さま本位の業務運営の定着を図ります。

取組方針（アクションプラン）

① 「フィデューシャリー・デューティーの精神に則り、より具体的に行動するための取組方針（アクションプラン）を策定し実行することで、お客さまの最善の利益を追求し、お客さまのライフプランの実現を目指します。また、方針等の見直しを定期的に行い、業務運営の改善を図ります。

基本方針２　お客さまの最善の利益の追求　（原則２に対応）

お客さまの最善の利益のため、資産運用及び資産形成のご支援を公正に行うとともに、「フィデューシャリー・デューティー」の精神に則った業務運営を行います。また、こうした取組みの継続が将来の安定した顧客基盤と収益の確保につながり、企業文化として定着するよう努めます。

取組方針（アクションプラン）

① お客さまに最適な商品・サービスをお選びいただけるよう、幅広く高品質な商品ラインナップの整備に努めるとともに、商品導入・改廃プロセスを明確化します。また、資産形成を始めるお客さまに向けて、ご利用いただきやすい商品の充実を図ります。
② ゴールベース・アプローチの実践を通じて、お客さまのライフプランに応じた安定的な資産形成をご支援します。
【ご提案のポイント】
・コアサテライト戦略によるマーケットの影響を受けにくい資産配分
※コアサテライト戦略とは、運用資金を安定的に運用する「コア」部分と積極的に運用する「サテライト」部分に分けて考えるもの
・「長期・積立・分散投資」に資する積立型商品（積立投資信託、ｉＤｅＣｏ等）の活用
③ 市場動向にあわせて適時適切なアフターフォローを行うとともに、お客さまの投資判断に必要な税制改正などの情報についても迅速・丁寧な対応に努めます。
④ アンケートを通じてお客さまのご意見を顧客本位の業務運営の更なる改善につなげます。

基本方針３　利益相反の適切な管理　（原則３に対応）

お客さまとの利益相反の可能性を正確に把握し、適切に管理する体制を整備し、「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切な対応に努めます。

取組方針（アクションプラン）

① 当行所定の利益相反管理を行うとともに、その適切性についての継続的な検証を行います。
② 金融商品・サービスの提供会社より手数料の支払いを受ける場合は、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切な管理体制を整備します。
③ 金融商品・サービスの選定は、必要に応じて外部評価機関を活用することで、お客さま本位の商品ラインナップの整備に努めます。

基本方針４　手数料等の明確化　（原則４に対応）

お客さまがご負担する手数料やその他の費用の詳細について、どのようなサービスの対価に関するものかを含めて、分かりやすくご説明するとともに情報の開示に努めます。

取組方針（アクションプラン）

① お客さまにご負担いただく手数料等については、交付目論見書等を用いて分かりやすくご説明します。
【手数料の対価について】
当行が受取る手数料は、取引時や継続的な情報提供等にかかる人件費、システム開発・維持管理等にかかるインフラ整備コスト、各種資料の作成・交付、取引の手続きにかかる事務コスト等を総合的に勘案した対価です。

基本方針５　重要な情報の分かりやすい提供　（原則５に対応）

お客さまの投資経験や金融知識を考慮の上、手数料の他、販売・推奨等に係る重要な情報について、誤解を招くことがないように丁寧かつ分かりやすい情報の提供に努めます。

取組方針（アクションプラン）

① 金融商品・サービスの販売・推奨等にあたっては、交付目論見書等を用いて複雑さに見合った情報提供を分かりやすく行います。
② タブレット端末等を活用して同種の商品の内容と比較し、リスクとリターンの関係などを含めてお客さまに分かりやすい説明と情報提供を行います。
③ お客さまへの情報提供の際には、情報の重要性に応じて対応するとともに、より重要な情報については特に強調するなどして分かりやすい情報提供に努めます。
④ 重要な情報として以下の内容を明示します。
- 基本的なリターン、値動きの大きさ、変動要因、取引条件
- 組成会社が想定するお客さま層
- 選定理由（お客さまのニーズ及び意向を踏まえたものであるとする判断理由）
- 利益相反の可能性とその具体的内容
- 複数の商品・機能等をパッケージ化した金融商品・サービスの場合、単体で購入することの可否や組み合わせることによるメリット・デメリットの比較

基本方針６　お客さまにふさわしいサービスの提供　（原則６に対応）

お客さまの資産状況やライフプランを丁寧にお伺いし、お客さまにふさわしい金融商品・サービスの提供に努めます。また、お客さまから末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上に努めます。

取組方針（アクションプラン）

① お客さまの知識・経験・財産の状況や目的に照らし、ライフプラン等を踏まえた目標資産額や適切な投資割合を検討した上で最適な商品・サービスをご提案します。
② 商品カテゴリーの枠にとらわれず、類似商品・サービスや代替商品・サービスとの比較を費用面も含めてわかりやすくご説明します。
③ ご契約後も継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化するお客さまのご意向にお応えします。
④ 複数の商品・機能等をパッケージ化した金融商品・サービスについては、パッケージ全体がお客さまにふさわしいかについて検討し、提供してまいります。
⑤ ご高齢のお客さまより金融商品・サービスのご相談をいただいた際は、ご家族にもご理解をいただいた上で、お客さまにふさわしい金融商品・サービスをご提案します。
⑥ リスクの高い金融商品・サービスについては、お客さまにふさわしいかを慎重に判断し、ご提案を控えさせていただく場合もございます。
⑦ 資産形成や資産運用のほか、住宅・教育資金等のローンのご相談や、医療保険・資産承継・遺言に至るまでのご要望を、幅広く継続的にお応えできる態勢整備に努めてまいります。
⑧ タブレット端末の活用による申込み手続きのペーパーレス化を進め、お客さまの利便性向上を図ります。また、休日相談拠点の運営やインターネット取引の利便性向上を図ります。
⑨ 販売担当者が取り扱う金融商品・サービスの仕組みを理解し、お客さまに分かりやすくご説明できるよう、研修等の充実を図るとともに、お客さまの金融リテラシー向上に資するセミナー、相談会等、情報提供機会の充実に努めます。

基本方針７　従業員に対する適切な動機づけの枠組み等　（原則７に対応）

お客さまの最善の利益を第一に考えた、適切な行動や管理のできる人材の育成を図るため、業績評価体系や研修等、従業員に対する適切な動機づけの枠組みやガバナンス体制を整備します。また、本方針及び取組状況は、各会議体や研修等にて役職員への浸透を図ります。

取組方針（アクションプラン）

① お客さまとのお取引の継続的な拡大や、安定的な資産形成・資産成長に適う取組み等を評価する業績評価体系の構築に取組みます。
② 研修・教育体系の整備とともに、通信講座の受講やＦＰなど外部専門資格の取得を支援することで、自らのスキル向上を目指す役職員の育成に取組みます。

- 当行及びグループ各社において利益相反の可能性を有する商品組成・商品運用会社（部門）はありません。（原則3（注））
- 当行は「金融商品の組成に携わる金融事業者」に該当しません。（原則6（注3））
- 当行は、2020年8月5日公表の「金融審議会 市場ワーキング・グループ」からの提言に基づき、お客さまの最適な商品選びの一助となるよう、金融商品・サービスの重要な情報を簡潔に記載した「重要情報シート」の導入に向けた準備を進めており、2022年度以降、順次導入してまいります。

お客さま本位の業務運営への取組状況

誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

お客さまの資産形成及び資産成長をご支援するため長期安定運用商品、積立投資信託のご提案につとめるとともに、長寿社会を見据えた取組みを強化したことから預り資産残高は増加いたしました。

(1) 預り資産残高推移

(単位：億円)

時期	2019年3月末実績	2020年3月末実績	2021年3月末実績	2022年3月末実績
投資信託	1,079	859	937	1,031
金融商品仲介	578	597	522	513
一時払保険	1,555	1,538	1,580	1,655
合計	3,213	2,994	3,041	3,201

(2) 投資信託の運用収支別顧客比率

2022年3月末時点で、「73.7%」のお客さまの運用損益が「プラス」となりました。

運用収支比率	人数（人）	構成比（%）
50%以上	1,575	4.0
30%以上、50%未満	3,630	9.3
10%以上、30%未満	11,357	29.0
0%以上、10%未満	12,332	31.4
△10%以上、0%未満	8,166	20.8
△30%以上、△10%未満	1,678	4.3
△50%以上、△30%未満	287	0.7
△50%未満	202	0.5
合計	39,227	100.0

運用益プラス 73.7%

※上記数値はあくまで過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

(3) 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン・コスト一覧

残高順位	ファンド名	残高（百万円）	リスク（%）	リターン（%）	コスト（%）
1	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	4,401	15.11	9.21	2.36
2	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	3,991	6.66	2.29	1.67
3	ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）Ｂコース（為替ヘッジなし）	3,869	16.76	12.29	2.22
4	のむラップ・ファンド（普通型）	3,740	8.80	6.83	1.57
5	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）	3,733	3.60	0.20	1.14
6	日経２２５ノーロードオープン	3,151	16.44	9.15	0.55
7	ニッセイ豪州ハイ･インカム株式ファンド（毎月決算型）	2,617	23.41	4.92	2.38
8	モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	2,603	13.27	13.80	2.64
9	東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）	2,319	3.60	0.21	1.14
10	グローバルＡＩファンド	2,248	24.28	25.74	2.59
11	グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド	2,241	15.94	10.11	3.08
12	ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－	2,083	20.71	16.97	2.48
13	ロボット・テクノロジー関連株ファンド　－ロボテック－	2,049	20.69	17.02	2.48
14	財産３分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1,967	8.65	4.22	1.49
15	短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	1,886	11.06	2.12	1.32
16	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	1,848	17.27	2.90	2.54
17	ピクテ・アセット・アロケーションファンド（毎月分配型）	1,812	5.62	3.77	1.96
18	ニッセイJリートオープン（毎月分配型）	1,762	14.25	5.00	1.54
19	グローバル好配当株オープン	1,548	15.24	14.19	1.85
20	ＤＩＡＭワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース）	1,484	18.22	9.87	2.29
残高上位20銘柄の加重平均		51,352	13.47	8.22	1.93

※リスクは、過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）。
リターンは、過去5年間のトータルリターン（年率換算）。
コストは、販売手数料率（税込）の1/5と信託報酬率（税込）の合計値。

(4) 外貨建保険の運用収支別顧客比率

運用収支比率	人数（人）	構成比（%）
50%以上	24	0.2
30%以上、50%未満	52	0.5
10%以上、30%未満	3,352	29.2
0%以上、10%未満	3,385	29.4
△10%以上、0%未満	2,922	25.4
△30%以上、△10%未満	1,743	15.2
△50%以上、△30%未満	18	0.2
△50%未満	2	0.0
合計	11,498	100.0

運用益プラス 59.3%

(5) 外貨建保険預り残高上位20銘柄のコスト・リターン一覧

	銘柄名	コスト（%）	リターン（%）
1	しあわせ、ずっと	0.91	1.37
2	ロングドリームＧＯＬＤ	1.14	1.39
3	プレミアジャンプ	1.04	0.32
4	やさしさ、つなぐ	0.68	0.10
5	プレミアジャンプ・年金（外貨建）	1.14	0.48
6	たのしみ、ずっと	0.75	1.86
7	プレミアレシーブ（外貨建）	0.63	2.10
8	三大陸	0.49	1.87
9	プレミアジャンプ２・終身（外貨建）	1.08	0.59
10	アテナ	0.22	2.79
11	プレミアジャンプ・終身（外貨建）	0.99	1.63
12	デュアルドリーム	1.78	1.73
13	プレミアジャンプ２・年金（外貨建）	1.37	1.59
14	プレミアカレンシー・プラス	0.50	2.05
15	ロングドリームプラス	0.78	1.58
16	プレミアカレンシー（米ドル・ユーロ・豪ドル）	0.43	4.17
17	ロングドリーム	0.37	4.24
18	積立利率金利連動型年金（米ドル建）年金額確定特約付	0.57	1.22
19	ビーウィズユー（ＵＳドル建）	0.48	3.43
20	アテナ２	0.21	3.74
残高上位20銘柄の加重平均		0.92	1.17

リスク管理の状況

自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。

「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本（比率）の観点から経営の健全性を検証する手法で、自己資本比率（2022年3月末現在、連結ベース9.34%）などを基準に自己資本の充実度を評価しております。

自己資本比率計算式（バーゼルⅢ基準）

$$\frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目の額 − コア資本に係る調整項目の額）}}{\text{リスク・アセット（信用リスク・アセット ＋ オペレーショナル・リスク相当額 ÷ 8%）}} \geqq 4\%$$

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内で、計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保していると評価しております。中期経営計画「**トライ☆ミライ！**」に掲げた各種施策の実践を通じた利益獲得により内部留保を積み増し、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な認識と評価及び適切な管理につとめております。

◆統合的リスク管理への取組み

リスク管理の基本的な考え方

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と対比することによって、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

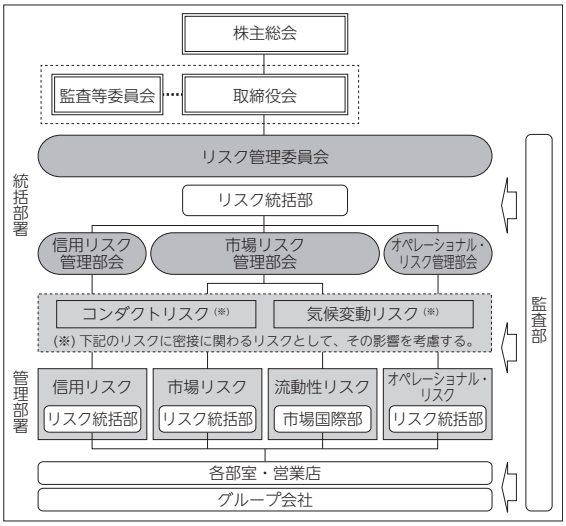
また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続的にリスク管理の高度化を図っております。

リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っております。

■リスク管理体制



■管理の対象としているリスク

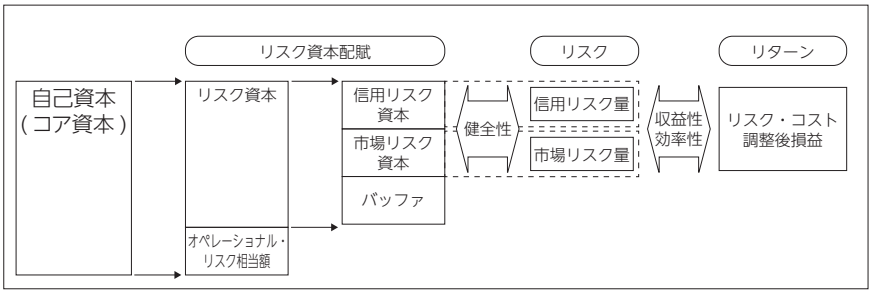
リスク区分		リスクの概要	所管部署
信用リスク		信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク統括部
市場リスク		金融市場の動きにより、金融資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスク	リスク統括部
市場リスク	金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク	リスク統括部
市場リスク	為替リスク	為替相場が変動することで、外貨建て資産・負債のネット・ポジションで損失が発生するリスク	リスク統括部
市場リスク	価格変動リスク	有価証券等の価格の変動によって、資産価格が減少するリスク	リスク統括部
流動性リスク		予期せぬ資金の流出や市場の混乱などにより、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより損失を被るリスク	市場国際部
オペレーショナル・リスク		銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク	リスク統括部
オペレーショナル・リスク	プロセスリスク	役職員が正確な事務を怠る、もしくは事故・不正を起こす、外部者の不正を見抜けないことなどにより損失を被るリスク	事務統括部
オペレーショナル・リスク	システムリスク	コンピュータシステムの障害、誤作動、不備、または不正使用により損失を被るリスク	事務統括部
オペレーショナル・リスク	法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結することなどにより損失を被るリスク	コンプライアンス統括部
オペレーショナル・リスク	人的リスク	労務慣行や職場の安全衛生環境上の問題に起因して損失を被るリスク、及び行員の不法行為に対する使用者責任を問われるリスク	人事部
オペレーショナル・リスク	有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵などの結果、有形資産が毀損して損失を被るリスク	総務部
コンダクトリスク		当行や当行役職員の行動や行為が、「顧客・取引相手」、「従業員」、「社会一般」、「株主」などの正当かつ合理的な期待に応えられず、これらステークホルダーに損失を与える、もしくは利益を損ない、その結果として信用が毀損するリスク	
気候変動リスク		気候変動がもたらす物理的リスクおよび移行リスクにより他の各リスクの顕在化を通じて、経営の健全性や安定性に影響するリスク	

統合的リスク管理への取組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスクを計測し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」を導入しております。資本配賦制度では、自己資本（コア資本）からオペレーショナル・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターンの状況のモニタリングを通じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性評価等を行っております。

■資本配賦制度



＜用語のご説明＞
■コア資本
バーゼルⅢ（国内基準）で定められた自己資本。
■オペレーショナル・リスク相当額
粗利益配分手法で算出。
■リスク・コスト調整後損益
業務粗利益から経費、みなし引当コスト及び資本コストを控除した損益指標。

◆信用リスク管理態勢

基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きな影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別与信ベース」及び「ポートフォリオ（銀行全体の資産）ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行うとともに、信用リスク量が配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールしております。

体制

当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件の審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告・協議し、必要に応じてその協議結果を経営陣に報告する体制となっております。

個別与信ベースの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と与信案件の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付等に基づいた信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。

信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取り扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形（電子記録債権を含む）担保、不動産・動産担保等があります。事業性与信にかかわる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額（一部、額面額）に価格変動性や換金性を考慮した掛目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式（正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの）に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢としております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものはありません。

証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、および仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

◆市場リスク管理態勢

基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因（リスク要因）の違いにより「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」に分類して、管理態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うＡＬＭ（資産・負債の総合管理）体制も整備しております。

体制

当行は、市場取引を実施する部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロント・オフィス）、事務管理（バック・オフィス）及び市場リスク管理（ミドル・オフィス）を担当するセクションをそれぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制としております。そのうえで、市場取引実施部署から独立したリスク統括部が市場リスク全体を統括管理することにより、銀行全体の金利リスクをはじめとした市場リスクの一元管理につとめております。

管理方法

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク要因に応じた手法で統計的にリスク量（VaR）を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。

なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ等のデリバティブ取引を行うこともあります。デリバティブ取引のうち、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。

主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

■バンキング勘定の市場リスク管理

貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、上場株式及び投資信託の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・為替リスクについてはヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価（株式指数）に対する感応度分析なども行っております。

■トレーディング勘定の市場リスク管理

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。

■金利リスク算定手法の概要

（1）銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及びΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき、月次ならびに四半期次で計測しております。なお、計測にあたっての前提条件は、以下の通りです。

流動性預金の取扱い
流動性預金の金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを用いております。内部モデルでは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、将来残高を算出して実質的な満期を割り当てています。また、算出にあたっては市場金利に対する当行預金金利の追随率や人口動態も考慮しております。 内部モデルによる流動性預金の金利改定の平均満期は3.5年で、最長の金利改定満期は10年となっております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提の反映により考慮しております。
複数の通貨の集計方法およびその前提
主要な通貨を計測対象として、通貨間の相関は考慮せず、ΔEVEは正となる通貨のみを単純合算し、ΔNIIは正負の符号に関係なく単純合算しております。
スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。
内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
ΔEVEの計測においては、流動性預金について内部モデルを使用しております。また、ΔNIIの計測においては商品毎にリスクフリーレートに対する追随率を勘案しております。

上記前提条件に基づき計測した当行のΔEVEは、外貨金利リスクの減少を主因として前事業年度末比で減少しており、コア資本の20%以内であることから、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。ΔEVEの計数についてはP85金利リスクをご参照下さい。

（2）内部管理上の金利リスク

当行では、内部管理上、金利リスクを主としてVaRにより日次ならびに月次で計測しております。VaRの計測にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）を採用しております。これは、過去1,200営業日と同様の金利変動が今後も発生すると仮定した場合に1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。

◆流動性リスク管理態勢

基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した「流動性リスク管理規定」に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応を取ることのできる態勢を整備しております。

◆オペレーショナル・リスク管理態勢

基本的な考え方

オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーショナル・リスク管理基本規定」に基づき、対象リスク顕在化の未然防止、及び発生時の影響極小化と再発防止に向けた継続的な管理を行っております。

体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」それぞれを所管する部署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに必要な改善策を実施し、またオペレーショナル･リスク全体を把握・管理するための統括部署を設置することにより、オペレーショナル・リスクを構成する各種リスクを網羅的かつ効率的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーショナル・リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析やリスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上につとめております。

管理方法

■潜在的なリスクへの対応

RCSA（Risk & Control Self-Assessment）を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーショナル・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーショナル・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

■顕在化したリスクへの対応

現実にオペレーショナル・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

<用語のご説明>
■RCSA（リスクとコントロールの自己評価）：潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

◆リスク監査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部・子会社及び営業店の業務に関して、監査部による定期的な監査を実施することで、リスク管理態勢の適切性を検証しております。

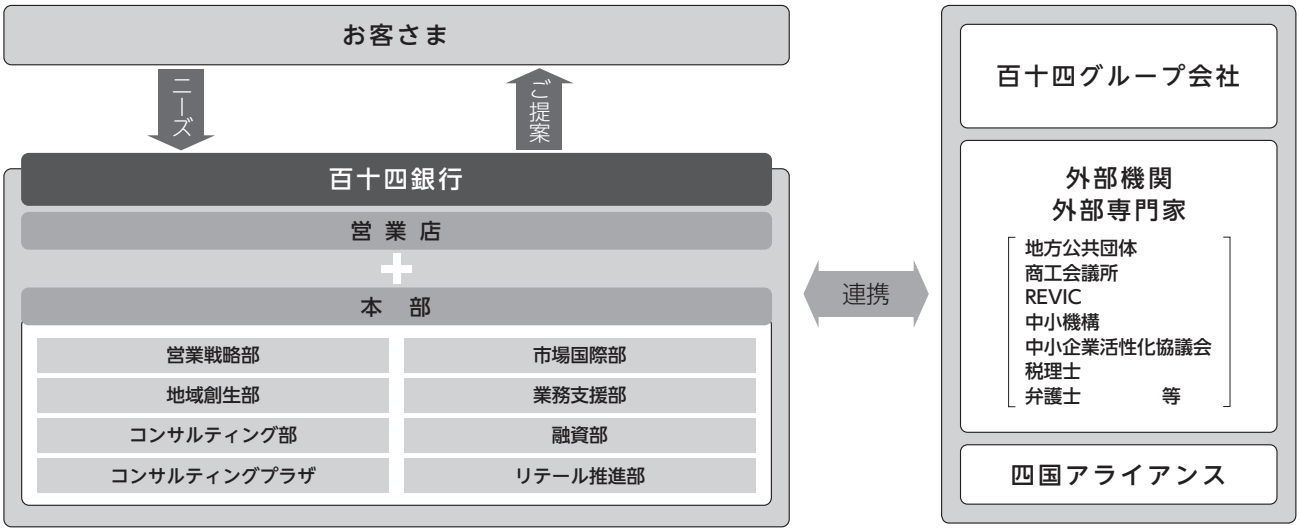
このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループを挙げて取り組んでおります。

中小企業の経営改善及び地域活性化への取組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、お取引企業の本業支援、及び地域経済の活性化につとめております。

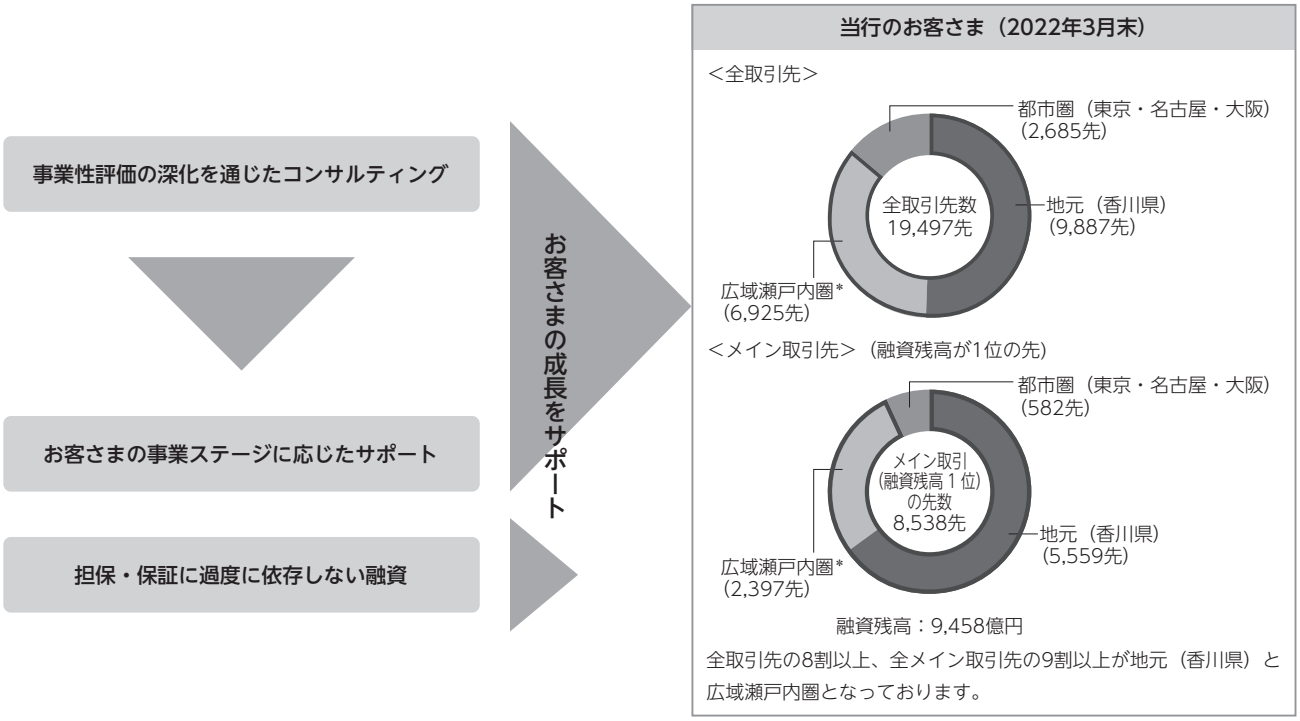
中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店、本部、グループ会社、及び外部機関等が連携し、お客さまの本業支援及び地域活性化のための体制を整備しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

当行は、事業性評価の深化を通じたコンサルティングと、お客さまの事業ステージに応じた支援を通じて、お客さまと地域経済の成長をサポートしております。また、担保・保証に過度に依存しない融資にも取り組んでおります。



＊四国各県及び兵庫県、岡山県、広島県、福岡県

事業性評価の深化を通じたコンサルティング

事業性評価を起点とした課題解決の提案

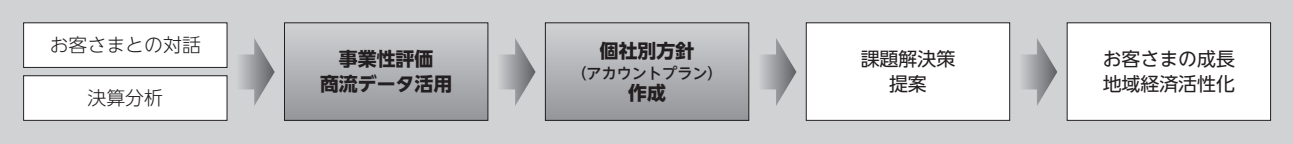
当行は、「事業性評価」の取組みを通じ、お客さまの経営課題やニーズに対して適切な解決策をご提案し、一緒になって問題解決に継続的に取り組んでおります。

＜事業性評価に基づく課題解決の流れ＞

①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解する。
②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握する。
③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供する。
④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業発展を支援する。

事業性評価に基づく融資

	2019年度	2020年度	2021年度
先数	3,849先	4,242先	4,628先
残高	9,281億円	9,996億円	10,302億円



事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示しております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価の結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示し、実行をご支援することで、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

114バリューアップシート

シートの概要

情報整理	◆基本情報 ◆製品・サービス ◆財務情報
分析	◆財務分析 ◆外部環境分析 （経済環境、業界動向等） ◆内部環境分析 （商品・サービス、商流等）
ご提案	◆評価結果のご説明 ◆課題等へのご提案

お客さまの事業ステージに応じたサポート

当行は、中小・中堅企業のお客さまを中心に、ライフステージに応じたさまざまな取組みを行っております。足元、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、創業・成長期のお客さまが減少する一方で低迷期のお客さまが増加していることから、これらのステージのお客さまへの支援を今まで以上に強化していく方針です。

ライフステージ

発展段階	与信先数			融資残高
	2020年度	2021年度	前年度比	
創業期	1,703先	1,169先	−534	827億円
成長期	1,829先	1,637先	−192	2,085億円
安定期	12,587先	12,555先	−32	17,425億円
低迷期	742先	1,190先	+448	965億円
再生期	863先	877先	+14	756億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%
低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

創業期の取組み

地域経済の活性化のために創業期のお客さまの支援を地方公共団体等とも連携し、取り組んでおります。足元、コロナ禍での創業に対して慎重になる創業希望者が増加したため創業への関与件数は減少しておりますが、一方でアフターコロナを見据えた新規事業や業種転換等に取り組むお客さまが増えているため第二創業への関与件数は増加しております。

創業・第二創業支援数

	2019年度	2020年度	2021年度
創業に関与した件数	311件	269件	228件
第二創業に関与した件数	25件	36件	49件

創業期のお客さまへの融資

	2019年度	2020年度	2021年度
創業期のプロパー※融資	146先	48先	46先

※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

創業意欲のある方へのご支援

香川県内における創業支援に向けて、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。
アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしております。

支援内容　補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、ビジネスプランコンテスト及び各種セミナー開催　他

創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町及び商工会議所と連携して開催しております。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が事業計画の策定方法や資金繰り等について説明しております。セミナー開催後には、創業を検討されているお客さまからの具体的な相談をお受けしております。

成長・安定期の取組み

成長期にあるお客さまの更なる発展のために、販路及び事業拡大の支援に取り組んでおります。

販路拡大支援への取組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため国内外で業種ごとの商談会を開催するほか、四国アライアンス4行共同出資の地域商社『Shikokuブランド株式会社』との協働や各種商談会情報の提供、Webマーケティングの活用支援を行うことで販路拡大を支援しております。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での商談会開催等が制限されたため、支援件数は減少しております。このため、Web等を活用した支援に取り組んでおります。

支援内容　商談会開催、個別マッチング　等

販路開拓支援先数

	2019年度	2020年度	2021年度
地元（香川県）	438先	325先	272先
地元外(海外含む)	361先	315先	343先

お客さまのDX推進を支援

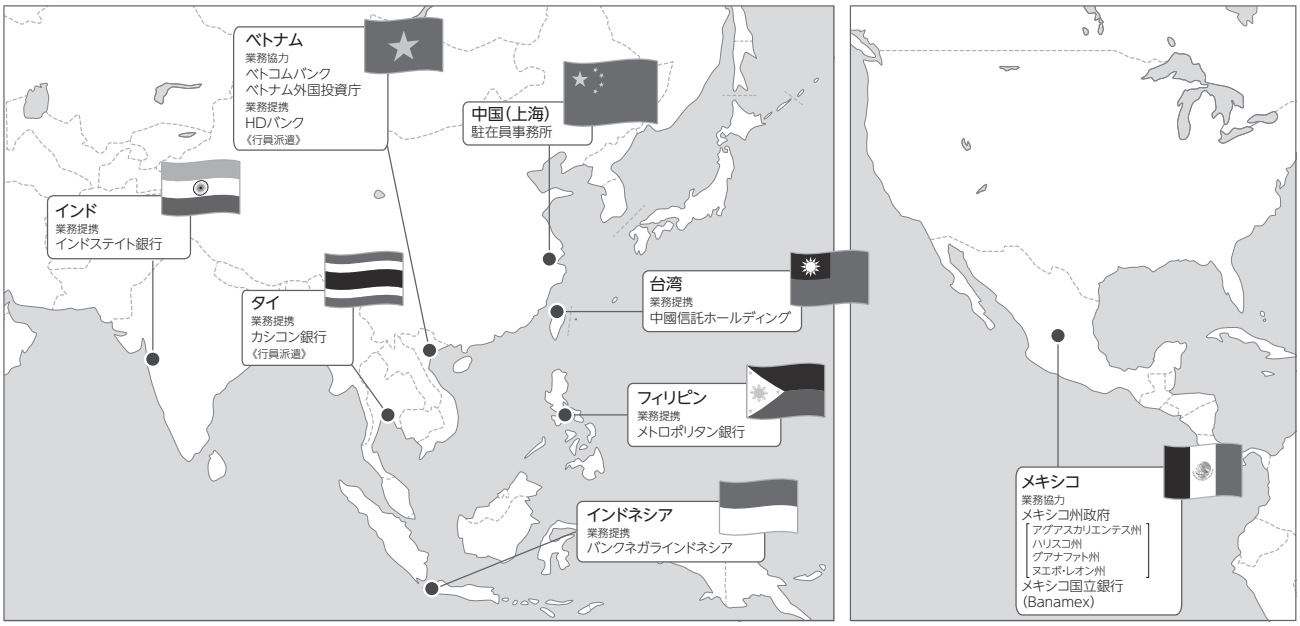
当行は、業務効率化等の課題を抱えるお客さまに対して、ICTツール導入を契機とした業務効率化を支援するコンサルティングサービスを取り扱っております。当行のICTコンサルティングチームと株式会社百十四システムサービスが協働し、お客さまのICTニーズや課題解決に最適なサービス及びシステムの提案にとどまらず、業務フローの診断から導入後のフォローまで一気通貫でサポートする「伴走型支援」を行っております。

お客さまと地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）化への取組みを支援してまいります。

海外ビジネス支援への取組み

すでに海外進出されているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまのビジネスを支援するため、市場国際部内に海外進出支援コンサルティングの専門チームを配置しております。海外駐在員事務所や海外現地銀行（タイ／カシコン銀行、ベトナム／HDバンクに行員派遣）との連携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制を整備しております。

海外サポート体制　　（2022年7月1日現在）



● **お客さまの海外進出を支援**

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また現地視察のアテンド、オフィス等選定、仕入・販路開拓支援などのニーズに対し、海外駐在員事務所・海外トレーニーのネットワークを活用して、お客さまの海外進出支援に取り組んでおります。

現地での法人登記や監督官庁への届け出、現地スタッフの採用などの専門的な分野についても、業務提携先のネットワークを活用して、積極的にサポートしております。

● **現地法人の資金調達を支援**

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まっており、かつ多様化しております。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

医療・介護事業分野への取組み

香川県内の地域医療提供体制の継続に向けた取組みの一環として、2022年4月に一般社団法人香川県医師会との間で「医業承継に関する連携協定」を締結いたしました。後継者不在の開業医と承継希望の医師とのマッチングをすすめることで、高齢化や後継者不在による承継問題の解決をサポートいたします。県の医師会と県内金融機関が医業承継に関する連携協定を締結するのは、西日本で初の事例となります。

医療・介護事業者さま向け「医療・介護有償コンサルティングサービス」では、より質の高いコンサルティングの提供が可能となりました。開業ニーズのある事業者さまに対してはマーケット調査・事業計画書策定等の支援を、経営改善に取り組む事業者さまに対しては財務分析や経営改善シミュレーション策定等の支援・経営相談を行っております。

また、医療法人さま向け融資商品「医療機関債※」の取扱いにより、お客さまの多様な資金ニーズに対応しております。発行コストの一部で学校や公共団体に寄贈を行う「SDGs医療機関債」は、医療法人さまのSDGsへの取組み及び地域社会への貢献ニーズに適した商品となっております。

※厚生労働省より示されたガイドラインに基づき、基準を満たした財務内容良好な医療法人が発行できる証拠証券（借入金）のこと。

支援内容　医療・介護有償コンサルティングサービス（マーケット調査、新規開業・新事業設立支援、病床機能転換支援、経営改善支援）、医療機関債、M&A、各種セミナー開催　他

事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M＆Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では税理士法人やM＆A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしております。

支援内容　自社株評価、M&A仲介及びアドバイザリー業務、同族承継コンサルティング業務、各種情報提供・提案　他

事業承継デスク相談実績

	2019年度	2020年度	2021年度
M＆A相談件数	931件	724件	1,024件
事業承継相談件数	910件	844件	1,090件
相続対策相談件数	132件	164件	379件

低迷・再生期の取組み

新型コロナやサプライチェーン停滞等により幅広い業種で業績が悪化しております。このため、低迷・再生期にあるお客さまには、必要に応じて融資条件等の変更に応じるとともに、外部専門機関とも連携し、経営改善や事業再生の支援に取り組んでおります。

条件変更先の実抜計画※策定先数

	2019年度	2020年度	2021年度
策定先数	182先	162先	141先

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

条件変更先の経営改善計画の進捗状況（2022年3月末）

条件変更先総数　666先		
好調先	順調先	不調先（うち、計画なし）
79先	107先	480（310）先

注）好調先：計画の進捗率が120%超
順調先：計画の進捗率が80%から120%
不調先：計画の進捗率が80%未満
及び経営改善計画がなし

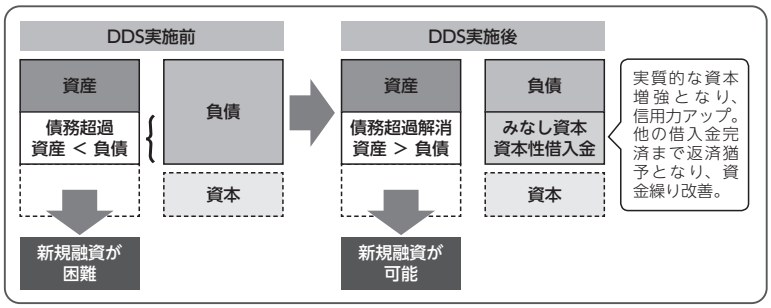
REVIC・中小企業活性化協議会との連携

	2019年度	2020年度	2021年度
利用先数	17先	68先	65先

資本性借入金※（DDS）を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取組みを主導し、中小企業活性化協議会等の協力のもと、既存の融資条件を変更し、資本性借入金（DDS）を実施しております。また、資本性劣後ローンについては、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫と連携して対応しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としております。金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」、「かがわ活性化ファンド」、「しこく中小企業支援ファンド」を組成しております。

これらのファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、地域金融機関及び信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先企業の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援、出資機能を活用した事業再生支援、「経営者保証に関するガイドライン」を活用した保証債務の整理による円滑な事業承継等に取り組んでおります。

担保・保証に過度に依存しない融資

流動資産を活用した融資への取組み

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や行外へのトレーニー派遣による目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

流動資産を活用した融資実績

（単位：件、 百万円）

	2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	281	37,694	290	38,077	263	36,058
うち、動産担保	24	4,948	25	4,669	22	3,966
うち、債権担保	30	1,651	38	2,233	30	2,347
うち、無担保	227	31,095	227	31,174	211	29,745

経営者保証ガイドラインへの取組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

経営者保証ガイドライン活用先数

	2019年度	2020年度	2021年度
経営者保証ガイドライン活用先数（累計）	7,734先	9,397先	10,299先

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2020年4月～2020年9月	2020年10月～2021年 3月	2021年4月～2021年9月	2021年10月～2022年 3月
①新規に無保証で融資した件数	2,752	2,677	1,913	1,763
②経営者保証の代替手法で融資した件数	0	0	13	6
③新規融資件数	10,093	9,732	6,500	7,131
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①＋②）÷③	27.2%	27.5%	29.6%	24.8%

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2020年4月～2020年9月	2020年10月～2021年 3月	2021年4月～2021年9月	2021年10月～2022年 3月
新旧両経営者から保証徴求①÷（①+②+③+④）	0%	2.2%	1.9%	5.4%
旧経営者のみから保証徴求②÷（①+②+③+④）	72.0%	48.4%	65.7%	56.5%
新経営者のみから保証徴求③÷（①+②+③+④）	13.3%	38.5%	23.8%	31.5%
経営者からの保証徴求なし④÷（①+②+③+④）	14.7%	11.0%	8.6%	6.5%

（注） ①旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数
②旧契約者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数
③代表者の交代時において、旧契約者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数
④旧契約者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数

地域活性化に関する取組状況

地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

2016年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約（四国アライアンス）」を締結いたしました。この包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでおります。

地域商社「Shikokuブランド株式会社」

お客さまのが取り扱う商品や十分認知されていない地域資源の魅力を高め、四国島以外に発信していくために、四国アライアンス4行で、2020年4月に地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立しております。商品開発、プローモーション等のブランディング支援に加え、4行の取引先へのビジネスマッチングを活用した販路開拓支援を行っております。

地方公共団体との包括連携協定締結

2022年3月末現在で、香川県及び香川県内の8市9町すべての市・町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を締結し、「地方創生デスク」を中心に官民一体となって地域の活性化に取り組んでおります。

農業分野への取組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化及び農商工連携の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じております。

農業分野向け融資実績

	2019年度	2020年度	2021年度
実行件数	124件	97件	113件
実行額	3,896百万円	4,702百万円	4,430百万円

「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、香川県内の産業観光にスポットをあてたモニタリング研修会を開催しております。女性目線で発掘した着地型観光プランの企画や地域の魅力の情報発信を行っております。

「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、「婚活デスク」を設置しております。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、地方公共団体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先企業の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

新型コロナウィルス感染症及び燃料・原材料高等への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客さまの金融支援に取り組んでおります。すべての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズやご返済条件の見直し等、さまざまなご要望に迅速かつ柔軟に対応しております。

また、原油・原材料価格の高騰や円安の影響を受けたお客さまを支援するため、香川県及び香川県信用保証協会と協力し、県の制度融資を活用した融資商品の取扱いを開始いたしました。

新型コロナウィルス感染症関連の融資状況（2022年3月末）

項目	合計		
		緊急経済対策の実質無利子融資	当行プロパー融資等
実行件数	8,058件	6,821件	1,237件
実行金額	2,472億円	1,354億円	1,118億円

店舗等一覧（2022年7月1日現在）

外……外国為替取扱店　$……外貨両替取扱店　信……信託契約代理業務取扱店　貸……貸金庫設置店　●……土日祝稼働［ATM（現金自動設備）］

本支店・出張所（香川県内）

高松市

		外	$	信	貸	●
本店営業部	亀井町5番地1 (087) 831-0114	外	$	信	貸	
田町支店 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 831-4181					
宮脇支店 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 862-2114				貸	
桜町出張所 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 834-0114					
ゆめタウン高松出張所 (本店営業部内)	亀井町5番地1 (087) 831-0114					
高松支店	丸亀町15番地7 (087) 821-4451	外		信	貸	●
高松駅前出張所 (高松支店内)	丸亀町15番地7 (087) 821-5611					
栗林支店	花ノ宮町1丁目12番12号 (087) 831-3171	外	$	信	貸	●
鶴尾出張所 (栗林支店内)	花ノ宮町1丁目12番12号 (087) 831-3171					
東支店	松島町3丁目12番28号 (087) 834-4114	外		信	貸	●
松福支店 (東支店内)	松島町3丁目12番28号 (087) 834-4114					
西支店	扇町1丁目24番47号 (087) 821-5656			信	貸	●
県庁支店	番町4丁目1番10号 (087) 835-0114			信	貸	
高松市役所支店	番町1丁目8番15号 (087) 839-2114			信		
瓦町支店	常磐町1丁目3番地1 (087) 863-4114			信	貸	●
木太支店	木太町1248番地5 (087) 866-6114	外		信	貸	●
頭脳化センター 出張所	林町2217番地15 (087) 869-1141				貸	●
太田支店	太田上町754番地1 (087) 865-4114	外		信	貸	●
屋島支店	屋島西町1464番地1 (087) 843-2114			信	貸	●
仏生山支店	仏生山町甲389番地1 (087) 889-0114	外		信	貸	●
一宮出張所 (仏生山支店内)	仏生山町甲389番地1 (087) 889-0114					
香西支店	鶴市町683番地1 (087) 881-2114	外		信	貸	●
中央市場支店 (香西支店内)	鶴市町683番地1 (087) 881-2114					
鬼無出張所 (香西支店内)	鶴市町683番地1 (087) 882-7114					
鶴市出張所 (香西支店内)	鶴市町683番地1 (087) 882-1141					
円座支店	円座町1033番地2 (087) 885-1141	外		信	貸	●
畑田出張所 (円座支店内)	円座町1033番地2 (087) 885-1141					
八栗支店	高松町2171番地1 (087) 844-1140	外		信	貸	●
庵治出張所 (八栗支店内)	高松町2171番地1 (087) 844-1140					
川島支店	川島本町179番地3 (087) 848-1141	外		信	貸	●
国分寺支店	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-1141	外		信	貸	●
端岡出張所 (国分寺支店内)	国分寺町新居1301番地2 (087) 874-2114					
空港口支店	香川町川東下332番地1 (087) 879-7114	外		信	貸	●
浅野出張所	香川町浅野542番地3 (087) 889-4114				貸	●
伏石支店	伏石町2144番地1 (087) 865-2114	外		信	貸	●
古高松支店	高松町441番地23 (087) 843-0114			信	貸	●
水田支店	東山崎町36番地1 (087) 847-4114	外		信	貸	●

坂出市

		外	$	信	貸	●
坂出支店	元町3丁目5番28号 (0877) 46-1114	外	$	信	貸	●
駒止支店 (坂出支店内)	元町3丁目5番28号 (0877) 44-0114					
坂出市役所出張所 (坂出支店内)	元町3丁目5番28号 (0877) 45-7811					
坂出東部支店	京町2丁目4番45号 (0877) 46-0114			信	貸	●

丸亀市

		外	$	信	貸	●
飯山支店	飯山町川原1035番地1 (0877) 98-3114	外		信	貸	●
丸亀支店	風袋町209番地 (0877) 24-1114	外	$	信	貸	●
丸亀東支店 (丸亀支店内)	風袋町209番地 (0877) 24-3114					
丸亀市役所出張所 (丸亀支店内)	風袋町209番地 (0877) 24-1244					
塩屋出張所	前塩屋町2丁目1番35号 (0877) 25-2114					●
フジグラン 丸亀出張所	川西町南1280番地1 (0877) 28-1114					●
城西支店	田村町1745番地1 (0877) 23-1141	外		信	貸	●
丸亀南支店	郡家町1818番地1 (0877) 28-1141			信	貸	●

善通寺市

		外	$	信	貸	●
善通寺支店	善通寺町1丁目2番1号 (0877) 63-0114	外		信	貸	●
東部出張所 (善通寺支店内)	善通寺町1丁目2番1号 (0877) 63-3114					

観音寺市

		外	$	信	貸	●
観音寺支店	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4114	外	$	信	貸	●
大野原支店 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4114					
観音寺南支店 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-7114					
観音寺市役所 出張所 (観音寺支店内)	天神町1丁目7番25号 (0875) 25-4117					
豊浜支店	豊浜町姫浜280番地3 (0875) 52-3114	外		信	貸	●
観音寺東部支店	本大町字井手南1582番地1 (0875) 24-1441			信	貸	●

さぬき市

		外	$	信	貸	●
志度支店	志度1914番地4 (087) 894-1141	外		信	貸	●
津田支店 (志度支店内)	志度1914番地4 (087) 894-1141					
さぬき市役所 出張所（志度支店内）	志度1914番地4 (087) 894-6114					
富田支店	寒川町石田東甲921番地1 (0879) 43-4114	外		信	貸	●
長尾支店 (富田支店内)	寒川町石田東甲921番地1 (0879) 43-4114					

東かがわ市

		外	$	信	貸	●
白鳥支店	湊1838番地1 (0879) 24-1141	外	$	信	貸	●
引田支店 (白鳥支店内)	湊1838番地1 (0879) 24-1141					
三本松支店	三本松680番地22 (0879) 24-0114	外		信	貸	●

三豊市

		外	$	信	貸	●
詫間支店	詫間町詫間1328番地2 (0875) 83-3114	外		信	貸	●
須田出張所	詫間町詫間5501番地4 (0875) 83-4114					
高瀬支店	高瀬町新名743番地1 (0875) 72-5114	外		信	貸	●
三野町支店 (高瀬支店内)	高瀬町新名743番地1 (0875) 72-0114					
山本支店	山本町財田西335番地1 (0875) 63-3114	外		信	貸	●
仁尾支店	仁尾町仁尾丁896番地1 (0875) 82-3114	外		信	貸	●

小豆郡

		外	$	信	貸	●
内海支店	小豆島町安田甲143番地2 (0879) 82-1114	外		信	貸	●
土庄支店	土庄町甲335番地 (0879) 62-1101	外	$※	信	貸	●

※原則として買取のみ

木田郡

		外	$	信	貸	●
三木支店	三木町大字池戸2786番地12 (087) 898-1141	外		信	貸	●
医大前出張所	三木町大字池戸1750番地8 (087) 898-6114				貸	

外……外国為替取扱店　$……外貨両替取扱店　信……信託契約代理業務取扱店　貸……貸金庫設置店　●……土日祝稼働［ATM（現金自動設備）］

本支店・出張所（香川県内）

香川郡						
直島支店	直島町981番地1 (087) 892-2114	外	$※	信		
	※原則として買取のみ					
綾歌郡						
綾南支店	綾川町滝宮417番地9 (087) 876-1141	外		信	貸	●
宇多津支店	宇多津町1858番地 (0877) 49-0011	外		信	貸	●
仲多度郡						
琴平支店	琴平町字川東133番地1 (0877) 73-4114	外		信	貸	●
満濃支店 (琴平支店内)	琴平町字川東133番地1 (0877) 73-2114					
財田出張所 (琴平支店内)	琴平町字川東133番地1 (0877) 73-4114					
多度津支店	多度津町東浜3番23号 (0877) 33-0114	外		信	貸	●

本支店（香川県外・特殊店舗）

東京都						
東京支店	中央区日本橋3丁目8番2号 (03) 3271-1281	外		信	貸	
新宿支店	新宿区西新宿1丁目23番7号 (03) 5322-3114	外			貸	
愛知県						
名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目25番17号 (052) 581-6411	外			貸	
大阪府						
大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 (06) 6222-1141	外		信	貸	
九条支店	大阪市西区九条1丁目13番17号 (06) 6581-8114	外			貸	
東大阪支店	東大阪市長田中2丁目1番11号 (06) 6747-1140	外			貸	
北大阪支店	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 (06) 6392-1114	外				
南大阪支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号 (06) 6648-6114	外				
兵庫県						
神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目1番1号 (078) 392-1141	外		信	貸	
姫路支店	姫路市白銀町50番地 (079) 288-0114	外			貸	
明石支店	明石市本町2丁目1番26号 (078) 918-0114	外			貸	
加古川支店	加古川市別府町石町50番地 (079) 435-7114	外			貸	
岡山県						
岡山支店	岡山市北区中山下1丁目9番40号 (086) 222-0251	外		信	貸	●
清輝橋支店 (岡山支店内)	岡山市北区中山下1丁目9番40号 (086) 226-0114					
岡山駅西口支店 (岡山支店内)	岡山市北区中山下1丁目9番40号 (086) 222-0251					
水島支店	倉敷市水島西常盤町1番2号 (086) 446-0114	外	$	信	貸	●
玉野支店	玉野市玉4丁目3番21号 (0863) 31-0114	外		信	貸	●
児島支店	倉敷市児島駅前2丁目3番地 (086) 472-9114	外		信	貸	●
倉敷支店	倉敷市笹沖1247番地10 (086) 426-0114	外		信	貸	●
総社支店	総社市中央1丁目2番32号 (0866) 92-3114	外		信	貸	●
大元支店	岡山市北区上中野1丁目1番1号 (086) 241-4114	外		信	貸	●
庭瀬支店	岡山市北区庭瀬234番地2 (086) 292-4114	外		信	貸	●
岡山南支店	岡山市南区福浜町16番地36号 (086) 265-5114	外		信	貸	●
広島県						
広島支店	広島市中区幟町13番15号 (082) 221-1141	外		信		
福山支店	福山市紅葉町1番19号 (084) 931-0114	外				
福岡県						
福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番13号 (092) 721-0114	外				
愛媛県						
松山支店	松山市千舟町3丁目4番1 (089) 941-4114	外		信	貸	
新居浜支店	新居浜市若水町2丁目9番23号 (0897) 33-5114	外			貸	
三島支店	四国中央市三島中央3丁目10番13号 (0896) 24-3114	外			貸	
今治支店	今治市旭町1丁目4番地3 (0898) 23-2114	外			貸	
西条支店	西条市大町522番地5 (0897) 55-4114	外			貸	
高知県						
高知支店	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141	外			貸	
伊野支店 (高知支店内)	高知市本町3丁目3番36号 (088) 822-1141					
徳島県						
徳島支店	徳島市かちどき橋3丁目7番地 (088) 623-0114	外			貸	
鳴門支店	鳴門市撫養町斉田字浜端南48番地4 (088) 686-3191	外			貸	
徳島北支店	板野郡北島町鯛浜字川久保199番地1 (088) 698-0114	外			貸	
特殊店舗						
振込支店	高松市三条町604番地1					
ATM統括支店	高松市亀井町7番地15					
114プレミアムサロン	高松市丸亀町15番地7			信		

その他

クイックスクエア						
桜町クイックスクエア	高松市桜町1丁目6番4号					●
ゆめタウン高松 クイックスクエア	高松市三条町字中所608番地1			信		●
松福クイックスクエア	高松市福岡町4丁目1番1号				貸	●
津田クイックスクエア	さぬき市津田町津田1157番地8					
引田クイックスクエア	東かがわ市引田756番地1					●
まんのうクイックスクエア	仲多度郡まんのう町吉野下279番地6					●
コンサルティングプラザ						
高松 コンサルティングプラザ	高松市伏石町2122番地1 シエスタ21内 (087) 869-2114			信		
高松 コンサルティングプラザ 宮脇分室	高松市宮脇町1丁目22番3号 (087) 802-2225			信		
中讃 コンサルティングプラザ	丸亀市田村町1745番地1 (0877) 21-3114			信		
岡山 コンサルティングプラザ	岡山市北区清輝橋3丁目3番14号 (086) 226-0146			信		
倉敷 コンサルティングプラザ	倉敷市新田2534番地1 (086) 424-2114			信		
センター						
ダイレクト バンキングセンター (114サリュダイヤル)	高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル4階 0120-114001					
ローン業務センター	高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル4階 0120-114001					
お客さま 相談センター	(087) 831-0114					
海外						
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦14階012室 (86) 21-6841-2114					

店舗数の推移

(単位：店)

項　目	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
本・支店	99	99	99
出張所	21	21	22
クイックスクエア	1	5	6
コンサルティングプラザ	4	4	4
合　計	**125**	**129**	**131**
拠点数	**112**	**105**	**100**

※センター、海外駐在員事務所を除いております。
※本支店、出張所には店舗内店舗31ヵ所を含んでおります。

連結情報

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された１年となりました。但し、収束が見通せない中で１年延期となっていた東京オリンピックが開催されるなど、これまでのように単に経済・社会活動を停止するのではなく、新型コロナウイルス感染症との共生に向けた動きも始まりました。

事業者は、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響に加えて、表面化した地政学的リスクの影響により、サプライチェーン停滞による部品・原材料の供給制約、資源価格の高騰等、一部の業種を除いて収益の下押し要因が多くみられました。地元香川県においても、幅広い業種で厳しい経営環境が続いており、特に飲食業や宿泊業では、サービス消費の低迷により大きな影響を受けております。

このような金融経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,176億円増加して４兆5,582億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,075億円増加して４兆6,328億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、期限前償還が発生した金融商品仲介は減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比160億円増加して3,201億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比1,241億円増加して３兆1,598億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直し等を行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前連結会計年度末比19億円増加して１兆2,748億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比239億円減少して370億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益、及びその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比41億42百万円増加して730億92百万円となりました。

〈連結粗利益〉

当連結会計年度の連結粗利益は、資金利益の増加などにより、前連結会計年度比13億75百万円増加して481億96百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

当連結会計年度の経常利益は、株式関係損益の改善及び営業経費の減少などにより、前連結会計年度比98億79百万円増加して151億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比91億37百万円増加して117億２百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項　　目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	80,813	77,196	76,728	68,950	73,092
連結経常利益	15,279	10,430	11,982	5,308	15,187
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	5,584	7,715	2,565	11,702
連結包括利益	15,148	△ 4,376	△ 34,246	44,306	△ 5,504
連結純資産額	303,606	286,576	249,831	291,699	284,336
連結総資産額	4,777,061	4,895,624	4,953,946	5,375,569	5,747,266
連結自己資本比率	9.42%	9.04%	9.17%	9.35%	9.34%

（注）1.「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）
現金預け金	893,016	1,115,997
コールローン及び買入手形	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
有価証券 ※1.2.3.5.10.	1,272,943	1,274,877
貸出金 ※3.4.5.6.	3,035,782	3,159,889
外国為替 ※3.4.	9,429	6,236
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,265
その他資産 ※3.5.	63,243	75,424
有形固定資産 ※7.8.9.	37,368	37,134
建物	9,180	8,949
土地	25,206	25,088
リース資産	23	—
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	2,957	3,096
無形固定資産	5,041	4,654
ソフトウェア	3,709	3,139
その他の無形固定資産	1,332	1,514
退職給付に係る資産	7,721	8,276
繰延税金資産	777	737
支払承諾見返 ※3.	21,938	22,881
貸倒引当金	△ 18,172	△ 18,285
資産の部合計	5,375,569	5,747,266

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）
預金 ※5.	4,440,571	4,558,239
譲渡性預金	84,721	74,576
コールマネー及び売渡手形	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金 ※5.	56,643	12,696
借用金 ※5.	393,331	700,615
外国為替	1,341	321
その他負債	55,302	58,400
役員賞与引当金	20	57
退職給付に係る負債	204	208
役員退職慰労引当金	49	39
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,074	6,180
再評価に係る繰延税金負債 ※7.	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
負債の部合計	5,083,870	5,462,929
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	183,444
自己株式	△ 2,071	△ 2,030
株主資本合計	239,357	249,223
その他有価証券評価差額金	42,595	25,891
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金 ※7.	7,928	7,927
退職給付に係る調整累計額	△ 945	△ 1,339
その他の包括利益累計額合計	52,299	35,091
新株予約権	41	21
純資産の部合計	291,699	284,336
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,747,266

連結損益計算書

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	68,950	73,092
資金運用収益	40,653	41,136
貸出金利息	26,792	26,513
有価証券利息配当金	13,208	13,167
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	423	479
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,646	12,190
その他業務収益	3,959	7,361
その他経常収益	12,689	12,402
償却債権取立益	848	1,271
その他の経常収益 ※1.	11,840	11,130
経常費用	63,642	57,904
資金調達費用	2,286	1,508
預金利息	665	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借用金利息	379	160
その他の支払利息	972	661
役務取引等費用	3,249	3,052
その他業務費用	3,905	7,931
営業経費 ※2.	37,046	35,204
その他経常費用	17,155	10,207
貸倒引当金繰入額	1,850	1,146
その他の経常費用 ※3.	15,304	9,060
経常利益	5,308	15,187
特別利益	39	55
固定資産処分益	39	55
特別損失	235	204
固定資産処分損	74	131
減損損失 ※4.	161	72
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
法人税、住民税及び事業税	3,402	1,705
法人税等調整額	△ 855	1,631
法人税等合計	2,546	3,336
当期純利益	2,565	11,702
親会社株主に帰属する当期純利益	2,565	11,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	2,565	11,702
その他の包括利益 ※1.	41,741	△ 17,207
その他有価証券評価差額金	27,547	△ 16,703
繰延ヘッジ損益	10,167	△ 109
退職給付に係る調整額	4,026	△ 394
包括利益	44,306	△ 5,504
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	44,306	△ 5,504

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,374	△ 1,999	239,184
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,366		△ 2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,565		2,565
自己株式の取得				△ 72	△ 72
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	246	△ 72	173
当期末残高	37,322	30,486	173,620	△ 2,071	239,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,048	△ 7,447	7,976	△ 4,971	10,605	41	249,831
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							2,565
自己株式の取得							△ 72
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,547	10,167	△ 47	4,026	41,694	—	41,694
当期変動額合計	27,547	10,167	△ 47	4,026	41,694	—	41,867
当期末残高	42,595	2,720	7,928	△ 945	52,299	41	291,699

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△ 2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△ 97		△ 97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△ 2,071	239,260
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,774		△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			11,702		11,702
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 7	43	36
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,921	41	9,963
当期末残高	37,322	30,486	183,444	△ 2,030	249,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△ 945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△ 93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△ 945	52,303	41	291,605
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							11,702
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 16,703	△ 113	△ 0	△ 394	△ 17,212	△ 19	△ 17,231
当期変動額合計	△ 16,703	△ 113	△ 0	△ 394	△ 17,212	△ 19	△ 7,268
当期末残高	25,891	2,611	7,927	△ 1,339	35,091	21	284,336

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
減価償却費	3,331	3,249
減損損失	161	72
貸倒引当金の増減（△）	775	113
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8	36
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 223	△ 1,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	△ 9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 117	△ 121
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	0	△ 20
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	42	24
資金運用収益	△ 40,653	△ 41,136
資金調達費用	2,286	1,508
有価証券関係損益（△）	6,094	3,343
為替差損益（△は益）	△ 9,313	△ 17,619
固定資産処分損益（△は益）	△ 454	△ 279
商品有価証券の純増（△）減	△ 8	13
貸出金の純増（△）減	△ 188,465	△ 124,107
預金の純増減（△）	375,488	117,668
譲渡性預金の純増減（△）	△ 5,464	△ 10,145
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	87,723	307,283
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	267	68
コールローン等の純増（△）減	5,665	△ 14,576
コールマネー等の純増減（△）	△ 22,692	11,164
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 56,056	△ 43,947
外国為替（資産）の純増（△）減	364	3,193
外国為替（負債）の純増減（△）	1,045	△ 1,020
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,619	1,601
資金運用による収入	40,267	40,944
資金調達による支出	△ 2,836	△ 1,503
その他	15,971	7,962
小　　計	219,938	257,681
法人税等の支払額	△ 3,585	△ 3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,353	253,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 543,029	△ 713,439
有価証券の売却による収入	408,491	440,070
有価証券の償還による収入	164,212	246,559
有形固定資産の取得による支出	△ 1,780	△ 1,358
無形固定資産の取得による支出	△ 1,046	△ 1,322
有形固定資産の売却による収入	507	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,355	△ 29,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 72	△ 1
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△ 2,366	△ 1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	△ 1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	241,272	223,050
現金及び現金同等物の期首残高	622,399	863,671
現金及び現金同等物の期末残高 ※1.	863,671	1,086,721

注記事項 当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　9社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシービーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

なお、百十四財田代理店株式会社は2022年３月31日付で解散し、2022年６月24日付で清算結了いたしました。

（2）非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社　２社

会社名
四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：10年～50年
その他：５年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,906百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬ＢＩＰ信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（日本公認会計士協会実務対応報告第40号 2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……有価証券

ヘッジ取引の種類……相場変動を相殺

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くＥＴＦ）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益3,092百万円を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

(貸倒引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　18,285百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸出金等の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に広域店舗網が存在する地域で事業を営む債務者の経営状況、担保不動産の下落及び新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４.会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期」であります。

「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」は、地域経済の状況の変化の把握、債務者ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

また、「新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期」は、ワクチン接種が進んだことにより今後１年程度で収束し、国や地方公共団体の積極的な財政政策等を背景に経済活動が徐々に正常化するとの仮定を置き、債務者ごとへの影響を勘案しております。

③　翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記「②主要な仮定」は債務者を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口債務者の業況悪化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の悪化等が生じた場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が４百万円増加、１株当たり純資産額が１円71銭減少しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年３月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（追加情報）

（役員報酬ＢＩＰ信託）

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬ＢＩＰ信託を導入しております。

１．取引の概要

役員報酬ＢＩＰ信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

２．信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）に準じております。

３．信託が保有する自社の株式に関する事項

（1）信託における帳簿価額は、当連結会計年度末257百万円であります。

（2）信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

（3）期末株式数は、当連結会計年度末87千株であります。

期中平均株式数は、当連結会計年度88千株であります。

（4）上記（3）の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表関係）

※1.　関連会社の株式の総額

株式　50百万円

※2.　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,327百万円

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,435百万円
危険債権額	29,930百万円
要管理債権額	27,112百万円
三月以上延滞債権額	111百万円
貸出条件緩和債権額	27,000百万円
小計額	62,478百万円
正常債権額	3,149,563百万円
合計額	3,212,042百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,848百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	484,461百万円
貸出金	256,221百万円
計	740,682百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,212百万円
債券貸借取引受入担保金	12,696百万円
借用金	678,399百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	372百万円
その他資産(金融商品等差入担保金)	30,000百万円

また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金(為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く)	6,710百万円
保証金及び敷金	1,055百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,009,060百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	919,092百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,331百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,546百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

26,354百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

リース料収入	7,594百万円
株式等売却益	2,308百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 14,546百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

リース原価	6,255百万円
貸出金償却	1,912百万円
株式等償却	1百万円

※4.　減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場　所	主な用途	種　類	減損損失
香川県内	営業用資産 10か所	土地、建物及び動産	57百万円 (うち土地　47) (うち建物　8) (うち動産　1)
	遊休資産 9か所	土地	10百万円 (うち土地　10) (うち建物　—) (うち動産　—)
香川県外	営業用資産 4か所	建物及び動産	5百万円 (うち土地　—) (うち建物　4) (うち動産　0)
	遊休資産 1か所	土地	0百万円 (うち土地　0) (うち建物　—) (うち動産　—)
合　計			72百万円 (うち土地　57) (うち建物　12) (うち動産　2)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1.　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△24,176百万円
組替調整額	247百万円
税効果調整前	△23,929百万円
税効果額	7,225百万円
その他有価証券評価差額金	△16,703百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△530百万円
組替調整額	373百万円
税効果調整前	△157百万円
税効果額	47百万円
繰延ヘッジ損益	△109百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△657百万円
組替調整額	91百万円
税効果調整前	△566百万円
税効果額	172百万円
退職給付に係る調整額	△394百万円
その他の包括利益合計	△17,207百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000	—	—	30,000	
合　計	30,000	—	—	30,000	
自己株式					
普通株式	517	1	11	506	(注) 1,2,3
合　計	517	1	11	506	

（注）1.　当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する自社の株式がそれぞれ92千株、87千株含まれております。
2.　自己株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3.　自己株式数の減少11千株は、新株予約権の権利行使による減少６千株、役員報酬ＢＩＰ信託から対象者への交付による減少５千株及び単元未満株式の買増請求による減少０千株であります。

2.　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	———					21	
合計		———					21	

3.　配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	887	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日取締役会	普通株式	887	30.0	2021年9月30日	2021年12月10日

（注）2021年６月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金２百万円が含まれております。また、2021年11月９日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金２百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金３百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,115,997百万円
定期預け金	△27,540百万円
普通預け金	△574百万円
その他	△1,161百万円
現金及び現金同等物	1,086,721百万円

（１株当たり情報）

1.　１株当たり純資産額	9,639円96銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	284,336百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21百万円
（うち新株予約権）	21百万円
普通株式に係る期末の純資産額	284,315百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	29,493千株

2.　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）１株当たり当期純利益	396円83銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,702百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,702百万円
普通株式の期中平均株式数	29,490千株
（2）潜在株式調整後１株当たり当期純利益	396円72銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	8千株
（うち新株予約権）	8千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

3.　株主資本において自己株式として計上されている役員報酬ＢＩＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末87千株であります。また、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度88千株であります。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,140百万円
見積残存価額部分	3,025百万円
受取利息相当額	△2,255百万円
リース投資資産	20,910百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	180	91	48	26	3	4
リース投資資産	6,443	5,039	3,792	2,497	1,298	1,069

2．オペレーティング・リース取引

（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	0百万円
１年超	―百万円
合計	0百万円

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	7,514百万円
貸倒引当金	6,914百万円
退職給付に係る負債	2,320百万円
減価償却費	1,067百万円
賞与引当金	505百万円
株式等償却	333百万円
繰延ヘッジ損失	35百万円
その他	2,089百万円
繰延税金資産小計	20,780百万円
評価性引当額	△6,218百万円
繰延税金資産合計	14,562百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,682百万円
繰延ヘッジ利益	△1,175百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△20,005百万円
繰延税金資産の純額	△5,443百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△7.8%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ＡＬＭ（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ＡＬＭ部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

（ⅰ）金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ＡＬＭの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するＶａＲ（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99％、観測期間1,200営業日）により計測しており、2022年３月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のＶａＲは11百万円となっております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するＶａＲを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99％、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2022年３月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のＶａＲは57,708百万円となっております。

（ウ）ＶａＲについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「ＶａＲ」と仮想損益（ＶａＲ計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテスティングを実施しております。

なお、ヒストリカル法によるＶａＲは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、ＶａＲによる管理に加えてストレステストを定期的に実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,268,855	1,268,855	—
(2) 貸出金	3,159,889		
貸倒引当金（＊1）	△16,737		
	3,143,152	3,141,889	△1,262
資産計	4,412,007	4,410,745	△1,262
(1) 預金	4,558,239	4,558,378	139
(2) 譲渡性預金	74,576	74,579	2
(3) 借用金	700,615	700,571	△43
負債計	5,333,430	5,333,529	98
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(389)	(389)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	513	513	—
デリバティブ取引計	123	123	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

（＊3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（＊1）（＊2）	2,730
組合出資金等（＊3）（＊4）	3,292

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊4）当連結会計年度において、組合出資金について３百万円減損処理を行っております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	56,976	84,907	195,123	107,398	450,250	188,994
国債	25,000	—	71,000	10,000	20,000	118,000
地方債	2,497	22,185	19,053	41,353	270,362	31,005
社債	10,524	20,603	24,233	31,643	106,910	26,097
その他	18,954	42,118	80,837	24,401	52,978	13,891
貸出金（＊）	1,116,427	536,958	386,930	274,686	292,236	505,709
合　計	1,173,404	621,865	582,054	382,084	742,486	694,704

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの35,324百万円、期間の定めのないもの11,617百万円は含めておりません。

（注３）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（＊）	4,359,368	182,310	6,220	137	10,202	—
譲渡性預金	74,536	40	—	—	—	—
借用金	424,827	94,239	179,641	1,336	289	281
合　計	4,858,731	276,589	185,861	1,473	10,492	281

（＊）預金のうち、要求払預金については「１年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	242,477	—	—	242,477
地方債	—	383,220	—	383,220
社債	—	192,145	26,365	218,511
株式	114,799	—	—	114,799
その他	26,544	88,879	15,170	130,594
資産計	383,821	664,246	41,535	1,089,603
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,870	—	3,870
通貨関連	—	△3,746	—	△3,746
デリバティブ取引計	—	123	—	123

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は179,251百万円であります。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
貸出金	—	—	3,141,889	3,141,889
資産計	—	—	3,141,889	3,141,889
預金	—	4,558,378	—	4,558,378
譲渡性預金	—	74,579	—	74,579
借用金	—	700,571	—	700,571
負債計	—	5,333,529	—	5,333,529

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはＴＩＢＯＲ、国債利回り、ＳＷＡＰレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル３の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（６ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。

店頭取引については、金利や為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて、現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.04%―0.27%	0.08%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替（＊3）	レベル３の時価からの振替（＊4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	23,378	0	△27	3,014	―	―	26,365	―
仕組債	36,964	△1,597	1,279	△21,477	―	―	15,170	―

（＊１）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（＊３）レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

（＊４）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部署及びミドル部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。バック部門にて算定された時価は、ミドル部門にて、時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、観察可能なインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、私募債のクーポンレートに含まれる上乗せ金利であり、過去１年間の発行実績をもとに算定した推定値であります。信用スプレッドの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	58,818百万円
勤務費用（注）	1,608百万円
利息費用	139百万円
数理計算上の差異の発生額	260百万円
退職給付の支払額	△2,061百万円
過去勤務費用の発生額	―百万円
退職給付債務の期末残高	58,765百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	66,335百万円
期待運用収益	1,160百万円
数理計算上の差異の発生額	△396百万円
事業主からの拠出額	1,256百万円
退職給付の支払額	△1,522百万円
年金資産の期末残高	66,833百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,765百万円
年金資産	△66,833百万円
	△8,067百万円
非積立型制度の退職給付債務	―百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,067百万円
退職給付に係る負債	208百万円
退職給付に係る資産	△8,276百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,067百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	1,608百万円
利息費用	139百万円
期待運用収益	△1,160百万円
数理計算上の差異の費用処理額	91百万円
過去勤務費用の費用処理額	―百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	678百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△566百万円
合計	△566百万円

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,924百万円
合計	△1,924百万円

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.8%
株式	34.0%
生命保険一般勘定	24.9%
その他	28.3%
合計	100.0%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.0%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が21.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.23%
長期期待運用収益率	主に2.00%～3.00%
予想昇給率	3.20%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は７百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役（社外取締役を除く）10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 17,500株	普通株式 17,250株	普通株式 13,660株
付与日	2012年７月24日	2013年７月23日	2014年７月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2012年７月25日から 2042年７月24日まで	2013年７月24日から 2043年７月23日まで	2014年７月26日から 2044年７月25日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）9名	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 9,430株	普通株式 13,770株
付与日	2015年７月24日	2016年７月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	2015年７月25日から 2045年７月24日まで	2016年７月27日から 2046年７月26日まで

（注）2018年10月１日付株式併合（10株につき１株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,460	1,440	2,280
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,460	1,440	1,140
未確定残	—	—	1,140
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,460	1,440	1,140
権利行使	1,460	1,440	1,140
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	2,580	5,160
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	860	1,480
未確定残	1,720	3,680
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	860	1,480
権利行使	860	1,480
失効	—	—
未行使残	—	—

（注）2018年10月１日付株式併合（10株につき１株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利行使価格	１株当たり 1円	１株当たり 1円	１株当たり 1円
行使時平均株価	１株当たり 1,462円	１株当たり 1,462円	１株当たり 1,462円
付与日における公正な評価単価	１株当たり 2,560円	１株当たり 3,210円	１株当たり 3,350円

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	１株当たり 1円	１株当たり 1円
行使時平均株価	１株当たり 1,462円	１株当たり 1,462円
付与日における公正な評価単価	１株当たり 4,090円	１株当たり 2,850円

（注）2018年10月１日付株式併合（10株につき１株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
経常収益	73,092
うち役務取引等収益	12,190
為替業務	3,055
預金・貸出業務	2,415
証券関連業務	1,753
保証業務	387
代理業務	94
その他業務	4,483

（注）上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び消却

当行は、2022年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　当行普通株式

(2) 取得する株式の総数　700,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.37%）

(3) 株式の取得価額の総額　1,000百万円（上限）

(4) 取得期間　2022年５月16日～2022年７月29日

(5) 取得の方法　東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類　当行普通株式

(2) 消却する株式の総数　上記２．により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日　2022年８月19日

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	58,985	7,899	66,884	2,066	68,950	—	68,950
セグメント間の内部経常収益	572	563	1,136	3,489	4,625	△ 4,625	—
計	59,557	8,463	68,021	5,555	73,576	△ 4,625	68,950
セグメント利益	3,837	316	4,154	1,555	5,710	△ 402	5,308
セグメント資産	5,355,513	30,613	5,386,126	22,158	5,408,285	△ 32,716	5,375,569
セグメント負債	5,078,673	25,932	5,104,605	9,266	5,113,872	△ 30,002	5,083,870
その他の項目							
減価償却費	2,853	118	2,972	292	3,265	66	3,331
資金運用収益	40,805	234	41,040	98	41,139	△ 485	40,653
資金調達費用	2,279	83	2,363	37	2,400	△ 114	2,286
特別利益	0	40	41	—	41	△ 1	39
（固定資産処分益）	0	40	41	—	41	△ 1	39
特別損失	215	0	215	117	333	△ 97	235
（固定資産処分損）	54	0	54	20	74	—	74
（減損損失）	161	—	161	97	258	△ 97	161
税金費用	1,955	69	2,025	506	2,531	15	2,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,829	3	2,833	353	3,187	△ 360	2,826

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,356	7,727	71,083	2,009	73,092	—	73,092
セグメント間の内部経常収益	592	627	1,220	3,403	4,624	△ 4,624	—
計	63,948	8,355	72,303	5,412	77,716	△ 4,624	73,092
セグメント利益	13,781	327	14,109	1,643	15,752	△ 564	15,187
セグメント資産	5,726,730	29,219	5,755,950	22,797	5,778,748	△ 31,481	5,747,266
セグメント負債	5,458,147	24,286	5,482,434	9,204	5,491,638	△ 28,708	5,462,929
その他の項目							
減価償却費	2,796	117	2,913	288	3,201	47	3,249
資金運用収益	41,338	272	41,611	92	41,703	△ 567	41,136
資金調達費用	1,515	73	1,588	30	1,618	△ 109	1,508
特別利益	0	76	76	—	76	△ 20	55
（固定資産処分益）	0	76	76	—	76	△ 20	55
特別損失	195	0	195	8	204	—	204
（固定資産処分損）	122	0	122	8	131	—	131
（減損損失）	72	—	72	—	72	—	72
税金費用	2,782	83	2,866	496	3,362	△ 26	3,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,458	2	2,460	193	2,653	27	2,680

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,647	19,633	7,899	13,770	68,950

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,957	20,201	7,727	17,205	73,092

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	銀行業	リース業	計			
減損損失	161	—	161	97	△97	161

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	銀行業	リース業	計			
減損損失	72	—	72	—	—	72

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

貸出金（連結ベース）

連結リスク管理債権額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2021年3月31日）		当連結会計年度（2022年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,513	(0.14%)	5,435	(0.16%)
危険債権額	27,037	(0.87%)	29,930	(0.93%)
三月以上延滞債権額	116	(0.00%)	111	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,806	(0.93%)	27,000	(0.84%)
小計額	60,473	(1.96%)	62,478	(1.94%)
正常債権額	3,023,366	(98.03%)	3,149,563	(98.05%)
合　計　額	3,083,840	(100.00%)	3,212,042	(100.00%)

（注）1.（　）内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。
2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年１月24日内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌23頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当期末の預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,185億円増加して４兆5,662億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,089億円増加して４兆6,483億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、金融商品仲介が減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前期末比160億円増加して3,201億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前期末比1,219億円増加して３兆1,648億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比18億円増加して１兆2,764億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比239億円減少して366億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当期の経常収益は、外国為替売買益や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前期比43億90百万円増加して639億47百万円となりました。

〈経常費用〉

当期の経常費用は、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少や営業経費の減少などにより、前期比55億56百万円減少して501億65百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比99億47百万円増加して137億82百万円となりました。また、当期純利益は、前期比91億40百万円増加して108億５百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項　　目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	72,416	68,829	67,515	59,557	63,947
経常利益	13,016	9,153	10,685	3,835	13,782
当期純利益	8,965	5,048	6,901	1,665	10,805
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (300,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)
純資産額	275,864	275,540	240,906	277,765	269,903
総資産額	4,749,169	4,877,554	4,934,898	5,355,913	5,727,529
預金残高	3,963,431	3,960,208	4,071,711	4,447,681	4,566,258
貸出金残高	2,837,842	2,832,813	2,855,331	3,042,938	3,164,842
有価証券残高	1,032,712	1,048,456	1,261,484	1,274,579	1,276,457
1株当たり純資産額 (注) 1. 2.	9,347円13銭	9,334円47銭	8,158円88銭	9,419円93銭	9,150円59銭
1株当たり配当額 (注) 3. （うち1株当たり中間配当額）(注) 3.	8円00銭 (4円00銭)	49円50銭 (4円50銭)	80円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (30円00銭)
1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	303円67銭	171円11銭	233円80銭	56円46銭	366円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1. 2.	303円24銭	170円93銭	233円69銭	56円44銭	366円31銭
配当性向	26.35%	52.59%	34.21%	123.98%	19.10%
従業員数 (注) 4.	2,179人	2,092人	2,058人	2,009人	1,967人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	219	220	213	206	199
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	191	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (注) 5. 6.	9.04%	8.66%	8.79%	8.88%	8.86%

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
2.2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は上記（注）2の株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。
4.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
5.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
6.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
現金預け金	892,871	1,115,873
現金	42,135	39,127
預け金	850,736	1,076,745
コールローン	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
商品国債	13	—
有価証券 ※1.2.3.5.8.	1,274,579	1,276,457
国債	247,616	242,477
地方債	335,494	383,220
社債	176,794	218,511
株式	132,717	119,109
その他の証券	381,956	313,138
貸出金 ※3.5.6.	3,042,938	3,164,842
割引手形 ※4.	12,600	12,781
手形貸付	76,851	75,234
証書貸付	2,554,384	2,633,022
当座貸越	399,102	443,804
外国為替 ※3.	9,429	6,236
外国他店預け	8,202	4,928
買入外国為替 ※4.	89	67
取立外国為替	1,136	1,239
その他資産 ※3.	59,648	71,730
未決済為替貸	122	144
前払費用	198	200
未収収益	3,153	3,334
金融派生商品	15,116	14,071
金融商品等差入担保金 ※5.	37,389	36,710
その他の資産 ※5.	3,668	17,268
有形固定資産 ※7.	33,854	33,716
建物	6,796	6,632
土地	24,630	24,512
リース資産	1,105	896
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	1,321	1,675
無形固定資産	3,753	3,400
ソフトウェア	3,527	2,999
その他の無形固定資産	226	400
前払年金費用	9,079	10,200
支払承諾見返 ※3.	21,938	22,881
貸倒引当金	△ 15,792	△ 15,985
資産の部合計	5,355,913	5,727,529

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
預金 ※5.	4,447,681	4,566,258
当座預金	295,969	288,865
普通預金	2,779,397	2,875,940
貯蓄預金	90,560	93,069
通知預金	20,579	20,044
定期預金	1,101,810	1,074,800
その他の預金	159,363	213,538
譲渡性預金	91,721	82,076
コールマネー	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金 ※5.	56,643	12,696
借用金 ※5.	380,998	689,342
借入金	380,998	689,342
外国為替	1,341	321
売渡外国為替	111	190
未払外国為替	1,230	131
その他負債	47,694	48,539
未決済為替借	76	114
未払法人税等	870	232
未払費用	2,468	2,619
前受収益	998	1,017
従業員預り金	3,641	3,586
金融派生商品	11,573	12,410
金融商品等受入担保金	3,097	1,334
リース債務	1,111	930
資産除去債務	220	219
その他の負債	23,636	26,072
役員賞与引当金	20	57
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,436	6,740
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
負債の部合計	5,078,148	5,457,625
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	164,581	173,550
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	152,179	161,148
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	148,661
繰越利益剰余金	3,244	12,213
自己株式	△ 2,071	△ 2,030
株主資本合計	224,752	233,763
その他有価証券評価差額金	42,321	25,579
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金	7,928	7,927
評価・換算差額等合計	52,971	36,118
新株予約権	41	21
純資産の部合計	277,765	269,903
負債及び純資産の部合計	5,355,913	5,727,529

損益計算書

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
経常収益	59,557	63,947
資金運用収益	40,805	41,338
貸出金利息	26,716	26,444
有価証券利息配当金	13,437	13,440
コールローン利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	422	477
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,236	10,838
受入為替手数料	3,390	3,075
その他の役務収益	6,845	7,763
その他業務収益	3,959	7,361
外国為替売買益	1,460	3,063
商品有価証券売買益	0	7
国債等債券売却益	2,080	2,972
金融派生商品収益	417	1,317
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,553	4,407
償却債権取立益	848	1,271
株式等売却益	2,850	2,308
その他の経常収益	854	826
経常費用	55,721	50,165
資金調達費用	2,279	1,515
預金利息	666	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借用金利息	336	125
金利スワップ支払利息	940	630
その他の支払利息	67	72
役務取引等費用	3,934	3,755
支払為替手数料	659	513
その他の役務費用	3,274	3,242
その他業務費用	3,905	7,931
国債等債券売却損	3,904	7,928
国債等債券償却	0	3
営業経費 ※1.	35,187	33,348
その他経常費用	10,414	3,613
貸倒引当金繰入額	1,592	846
貸出金償却	1,350	1,877
株式等売却損	55	692
株式等償却	7,065	1
その他の経常費用	351	196
経常利益	3,835	13,782

（次頁につづく）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	215	195
固定資産処分損	54	122
減損損失	161	72
税引前当期純利益	3,620	13,587
法人税、住民税及び事業税	2,862	1,167
法人税等調整額	△ 907	1,613
法人税等合計	1,955	2,781
当期純利益	1,665	10,805

株主資本等変動計算書

前事業年度（2021年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	144,661	7,897	165,234
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,366	△ 2,366
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	—
当期純利益							1,665	1,665
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△ 4,652	△ 652
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,999	225,478	14,858	△ 7,447	7,976	15,387	41	240,906
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,366						△ 2,366
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		1,665						1,665
自己株式の取得	△ 72	△ 72						△ 72
自己株式の処分		—						—
土地再評価差額金の取崩		47						47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,463	10,167	△ 47	37,584	—	37,584
当期変動額合計	△ 72	△ 725	27,463	10,167	△ 47	37,584	—	36,858
当期末残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765

当事業年度（2022年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による累積的影響額							△ 55	△ 55
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,774	△ 1,774
別途積立金の積立								—
当期純利益							10,805	10,805
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 7	△ 7
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,024	9,024
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による累積的影響額		△ 55		4		4		△ 51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,774						△ 1,774
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		10,805						10,805
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,742	△ 113	△ 0	△16,856	△ 19	△16,876
当期変動額合計	41	9,066	△16,742	△ 113	△ 0	△16,856	△ 19	△ 7,809
当期末残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903

注記事項 当事業年度（2022年3月期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：10年～50年

その他：５年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,906百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬ＢＩＰ信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（日本公認会計士協会実務対応報告第40号　2022年３月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……有価証券

ヘッジ取引の種類……相場変動を相殺

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くＥＴＦ）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益3,092百万円を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

（貸倒引当金）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　15,985百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」「（貸倒引当金）」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が４百万円増加、１株当たり純資産額が１円71銭減少しております。

（追加情報）

（役員報酬ＢＩＰ信託）

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社の株式の総額

株　式　2,373百万円

※２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,327百万円

※３．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,711百万円
危険債権額	29,886百万円
要管理債権額	27,111百万円
三月以上延滞債権額	111百万円
貸出条件緩和債権額	27,000百万円
小計額	61,709百万円
正常債権額	3,155,269百万円
合計額	3,216,979百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年１月24日　内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※４．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,848百万円

※５．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	484,461百万円
貸出金	256,221百万円
計	740,682百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,212百万円
債券貸借取引受入担保金	12,696百万円
借用金	678,399百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	372百万円
その他（金融商品等差入担保金）	30,000百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く）	6,710百万円
保証金及び敷金	1,545百万円

※６．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,002,736百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	912,769百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(―百万円)

※８．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

26,354百万円

（損益計算書関係）

※１．営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当	13,111百万円
事務委託費	4,077百万円

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	7,513百万円
貸倒引当金	6,209百万円
退職給付引当金	1,664百万円
減価償却費	1,067百万円
賞与引当金	468百万円
株式等償却	322百万円
繰延ヘッジ損失	35百万円
その他	1,926百万円
繰延税金資産小計	19,207百万円
評価性引当額	△6,072百万円
繰延税金資産合計	13,135百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,561百万円
繰延ヘッジ利益	△1,175百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△19,876百万円
繰延税金資産の純額	△6,740百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△8.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%

（重要な後発事象）

自己株式の取得及び消却

当行は、2022年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため

2．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当行普通株式
(2) 取得する株式の総数	700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.37%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2022年５月16日～2022年７月29日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

3．消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当行普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記２．により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2022年８月19日

収入・支出の状況

業務粗利益

（単位：百万円、%）

	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	32,502 (33)	8,336	40,805	33,025 (21)	8,335	41,338
資金調達費用	684	1,628 (33)	2,279	670	866 (21)	1,515
資金運用収支	31,818	6,707	38,526	32,354	7,468	39,823
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,001	234	10,236	10,580	258	10,838
役務取引等費用	3,837	96	3,934	3,649	106	3,755
役務取引等収支	6,163	138	6,302	6,930	152	7,083
その他業務収益	1,396	2,563	3,959	2,913	4,447	7,361
その他業務費用	3,406	498	3,905	3,204	4,727	7,931
その他業務収支	△2,010	2,064	54	△290	△279	△570
業務粗利益	35,973	8,911	44,884	38,996	7,341	46,337
業務粗利益率	0.84	1.81	0.99	0.79	1.52	0.89
業務純益			9,956			13,307
実質業務純益			10,427			13,137
コア業務純益			12,252			18,096
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			9,056			15,003

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（　）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

（単位：百万円、%）

		前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,250,636 (246,714)	490,032	4,493,953	4,888,502 (217,897)	481,608	5,152,212
	利　息	32,502 (33)	8,336	40,805	33,025 (21)	8,335	41,338
	利 回 り	0.76	1.70	0.90	0.67	1.73	0.80
うち貸出金	平均残高	2,691,097	248,278	2,939,375	2,807,272	257,111	3,064,384
	利　息	23,662	3,053	26,716	23,579	2,864	26,444
	利 回 り	0.87	1.23	0.90	0.83	1.11	0.86
うち有価証券	平均残高	1,029,769	206,029	1,235,798	1,049,086	189,758	1,238,844
	利　息	8,355	5,082	13,437	8,244	5,195	13,439
	利 回 り	0.81	2.46	1.08	0.78	2.73	1.08
うち預け金等	平均残高	257,542	26,337	283,879	786,720	27,533	814,253
	利　息	255	△25	229	994	△18	976
	利 回 り	0.09	△0.09	0.08	0.12	△0.06	0.11
資金調達勘定	平均残高	4,646,143	490,124 (246,714)	4,889,552	5,008,799	479,645 (217,897)	5,270,547
	利　息	684	1,628 (33)	2,279	670	866 (21)	1,515
	利 回 り	0.01	0.33	0.04	0.01	0.18	0.02
うち預金	平均残高	4,160,819	114,373	4,275,193	4,378,193	143,849	4,522,042
	利　息	198	467	666	150	358	508
	利 回 り	0.00	0.40	0.01	0.00	0.24	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	93,315	1,009	94,325	88,059	555	88,614
	利　息	17	0	17	16	0	16
	利 回 り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借用金等	平均残高	387,546	127,658	515,204	537,742	116,890	654,633
	利　息	△3	591	587	△5	293	287
	利 回 り	△0.00	0.46	0.11	△0.00	0.25	0.04

（注）1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度535,835百万円、当事業年度277,614百万円）を控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度208百万円、当事業年度250百万円）を控除して表示しております。
3.（　）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借用金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種類		前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	2,351	705	3,206	4,873	△ 143	5,976
(資金運用勘定)	利率による増減	△ 2,982	△ 1,967	△ 5,090	△ 4,351	141	△ 5,444
	純増減	△ 631	△ 1,261	△ 1,883	522	△ 1	532
うち貸出金	残高による増減	1,071	167	1,264	1,021	108	1,135
	利率による増減	△ 1,628	△ 2,032	△ 3,686	△ 1,104	△ 297	△ 1,407
	純増減	△ 557	△ 1,864	△ 2,421	△ 82	△ 189	△ 272
うち有価証券	残高による増減	1,607	659	2,367	156	△ 401	33
	利率による増減	△ 1,697	△ 78	△ 1,876	△ 267	513	△ 31
	純増減	△ 90	581	491	△ 110	112	1
うち預け金等	残高による増減	5	△ 4	4	523	△ 1	424
	利率による増減	91	△ 62	25	215	8	322
	純増減	97	△ 67	29	739	7	747
支払利息	残高による増減	35	374	373	50	△ 34	175
(資金調達勘定)	利率による増減	116	△ 3,432	△ 3,270	△ 64	△ 727	△ 939
	純増減	152	△ 3,058	△ 2,896	△ 13	△ 762	△ 764
うち預金	残高による増減	13	△ 146	118	8	120	37
	利率による増減	△ 54	△ 1,301	△ 1,607	△ 56	△ 229	△ 194
	純増減	△ 40	△ 1,448	△ 1,488	△ 48	△ 109	△ 157
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 1	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
	利率による増減	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
	純増減	△ 2	0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
うち借用金等	残高による増減	1	689	366	0	△ 49	158
	利率による増減	△ 12	△ 1,398	△ 1,087	△ 1	△ 248	△ 459
	純増減	△ 11	△ 709	△ 720	△ 1	△ 298	△ 300

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。
2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
3.借用金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,001	234	10,236	10,580	258	10,838
うち預金・貸出業務	1,806	40	1,846	2,413	46	2,459
うち為替業務	3,237	153	3,390	2,914	160	3,075
うち証券業務	1,492	—	1,492	1,753	—	1,753
うち代理業務	103	—	103	94	—	94
役務取引等費用	3,837	96	3,934	3,649	106	3,755
うち為替業務	645	14	659	497	15	513

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	1,396	2,563	3,959	2,913	4,447	7,361
うち外国為替売買益	—	1,460	1,460	—	3,063	3,063
うち商品有価証券売買益	0	—	0	7	—	7
うち国債等債券売却益	1,031	1,049	2,080	1,965	1,007	2,972
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	364	52	417	940	377	1,317
その他業務費用	3,406	498	3,905	3,204	4,727	7,931
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	3,406	498	3,904	3,201	4,727	7,928
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	0	—	0	3	—	3
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
給料・手当	14,188	14,069
退職給付費用	1,673	656
福利厚生費	177	177
減価償却費	2,853	2,796
土地建物機械賃借料	1,640	1,546
営繕費	102	95
消耗品費	383	281
給水光熱費	250	252
旅費	39	39
通信費	577	578
広告宣伝費	149	150
租税公課	2,175	1,965
その他	10,975	10,738
合　　計	35,187	33,348

預金

預金者別残高・構成比

（単位：百万円、%）

種　　類		前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
法人	残　高	1,872,350	1,929,316
	構成比	42.10	42.25
個人	残　高	2,575,331	2,636,941
	構成比	57.90	57.75
合　　計	残　高	4,447,681	4,566,258
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

（単位：百万円）

種　　類	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
一般財形預金	22,090	21,771
財形年金預金	4,923	4,365
財形住宅預金	3,502	3,468
合　　計	30,516	29,604

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残存期間						
期　別		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度（2021年3月31日）	274,834	236,737	398,130	99,975	85,121	7,010	1,101,807
	当事業年度（2022年3月31日）	261,578	225,201	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,797
固定金利定期預金	前事業年度（2021年3月31日）	274,790	236,699	398,105	99,966	85,121	7,010	1,101,692
	当事業年度（2022年3月31日）	261,543	225,198	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,759
変動金利定期預金	前事業年度（2021年3月31日）	8	37	24	8	—	—	80
	当事業年度（2022年3月31日）	—	2	—	—	—	—	2
その他	前事業年度（2021年3月31日）	35	—	—	—	—	—	35
	当事業年度（2022年3月31日）	34	—	—	—	—	—	34

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	3,186,506	—	3,186,506	3,277,919	—	3,277,919
	構成比	70.20	—	70.20	70.52	—	70.52
うち有利息預金	残高	2,352,812	—	2,352,812	2,430,880	—	2,430,880
	構成比	51.83	—	51.83	52.30	—	52.30
定期性預金	残高	1,101,810	—	1,101,810	1,074,800	—	1,074,800
	構成比	24.27	—	24.27	23.12	—	23.12
うち固定金利定期預金	残高	1,101,692			1,074,759		
	構成比	24.27			23.12		
うち変動金利定期預金	残高	80			2		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	38,972	120,391	159,363	41,684	171,853	213,538
	構成比	0.86	2.65	3.51	0.90	3.69	4.59
預金合計	残高	4,327,290	120,391	4,447,681	4,394,404	171,853	4,566,258
	構成比	95.33	2.65	97.98	94.54	3.69	98.23
譲渡性預金	残高	91,221	500	91,721	81,406	670	82,076
	構成比	2.01	0.01	2.02	1.75	0.02	1.77
総合計	残高	4,418,511	120,891	4,539,402	4,475,810	172,523	4,648,334
	構成比	97.34	2.66	100.00	96.29	3.71	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	3,024,819	—	3,024,819	3,268,777	—	3,268,777
	構成比	69.23	—	69.23	70.90	—	70.90
うち有利息預金	残高	2,269,854	—	2,269,854	2,417,311	—	2,417,311
	構成比	51.95	—	51.95	52.43	—	52.43
定期性預金	残高	1,119,269	—	1,119,269	1,092,238	—	1,092,238
	構成比	25.61	—	25.61	23.69	—	23.69
うち固定金利定期預金	残高	1,119,132			1,092,164		
	構成比	25.61			23.69		
うち変動金利定期預金	残高	97			36		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	16,730	114,373	131,104	17,176	143,849	161,025
	構成比	0.38	2.62	3.00	0.37	3.12	3.49
預金合計	残高	4,160,819	114,373	4,275,193	4,378,193	143,849	4,522,042
	構成比	95.22	2.62	97.84	94.96	3.12	98.08
譲渡性預金	残高	93,315	1,009	94,325	88,059	555	88,614
	構成比	2.14	0.02	2.16	1.91	0.01	1.92
総合計	残高	4,254,135	115,383	4,369,518	4,466,252	144,404	4,610,656
	構成比	97.36	2.64	100.00	96.87	3.13	100.00

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,600	—	12,600	12,781	—	12,781
手形貸付	72,585	4,266	76,851	69,887	5,347	75,234
証書貸付	2,306,512	247,871	2,554,384	2,359,852	273,170	2,633,022
当座貸越	399,102	—	399,102	443,804	—	443,804
合計	2,790,800	252,137	3,042,938	2,886,324	278,517	3,164,842

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,895	—	12,895	12,037	—	12,037
手形貸付	78,545	4,683	83,229	71,004	5,217	76,222
証書貸付	2,207,219	243,594	2,450,814	2,334,427	251,893	2,586,320
当座貸越	392,436	—	392,436	389,803	—	389,803
合計	2,691,097	248,278	2,939,375	2,807,272	257,111	3,064,384

中小企業向貸出金

（単位：百万円、%）

種類	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
貸出金残高（A）	3,042,938	3,164,842
中小企業等貸出金残高（B）	2,120,507	2,198,987
割合（B）/（A）	69.68	69.48

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種類	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
個人ローン	628,767	636,091
住宅ローン	540,592	551,016
その他の個人ローン	88,175	85,075

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残存期間						
	期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前事業年度（2021年3月31日）	1,203,296	398,073	373,710	223,199	758,983	85,674	3,042,938
	当事業年度（2022年3月31日）	1,281,812	455,927	331,668	230,789	778,601	86,044	3,164,842
うち変動金利	前事業年度（2021年3月31日）		95,480	54,290	32,196	145,949	85,564	
	当事業年度（2022年3月31日）		97,516	51,168	30,871	153,596	85,937	
うち固定金利	前事業年度（2021年3月31日）		302,593	319,420	191,002	613,033	109	
	当事業年度（2022年3月31日）		358,410	280,499	199,917	625,004	106	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高　該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、%）

使　途　別	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	1,336,207	43.91	1,398,871	44.20
運転資金	1,706,731	56.09	1,765,971	55.80
合　　計	3,042,938	100.00	3,164,842	100.00

貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、%）

業　種　別	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,042,938	100.00	3,164,842	100.00
製造業	492,248	16.18	475,371	15.02
農業，林業	4,038	0.13	3,607	0.11
漁業	2,775	0.09	2,935	0.09
鉱業，採石業，砂利採取業	5,964	0.20	6,685	0.21
建設業	121,813	4.00	115,097	3.64
電気・ガス・熱供給・水道業	81,545	2.68	98,383	3.11
情報通信業	11,782	0.39	9,165	0.29
運輸業，郵便業	172,397	5.66	198,792	6.28
卸売業，小売業	339,263	11.15	381,576	12.06
金融業，保険業	130,550	4.29	172,582	5.45
不動産業，物品賃貸業	381,114	12.52	398,373	12.59
宿泊業	8,550	0.28	8,777	0.28
飲食業	20,625	0.68	18,212	0.58
医療・福祉	108,917	3.58	102,836	3.25
その他のサービス	97,668	3.21	101,385	3.20
地方公共団体	293,625	9.65	279,080	8.82
その他	770,052	25.31	791,977	25.02
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合　　計	3,042,938	—	3,164,842	—

（注）1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

（単位：百万円）

担　保　別	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,693	12	4,895	0
債権	17,377	225	28,522	135
商品	—	—	—	—
不動産	645,600	1,808	686,699	3,495
その他	1,626	—	1,601	3
計	669,297	2,046	721,718	3,633
保証	1,191,698	6,543	1,168,553	5,554
信用	1,181,942	13,348	1,274,571	13,692
合計	3,042,938	21,938	3,164,842	22,881

貸倒引当金残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）				当事業年度（2022年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,019	8,490	8,019	8,490	8,490	8,320	8,490	8,320
個別貸倒引当金	6,847	7,301	6,847 (666)	7,301	7,301	7,664	7,301 (653)	7,664
合　　計	14,866	15,792	14,866 (666)	15,792	15,792	15,985	15,792 (653)	15,985

（注）期中減少額欄の（　）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
貸出金償却額	1,350	1,877

リスク管理債権額

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,818	(0.12%)	4,711	(0.14%)
危険債権額	26,933	(0.87%)	29,886	(0.92%)
三月以上延滞債権額	116	(0.00%)	111	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,806	(0.93%)	27,000	(0.83%)
小計額	59,674	(1.93%)	61,709	(1.91%)
正常債権額	3,031,306	(98.06%)	3,155,269	(98.08%)
合　　計　　額	3,090,981	(100.00%)	3,216,979	(100.00%)

（注）1.（　）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。
2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年１月24日内閣府令第３号)が2022年３月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。

金融再生法に基づく資産査定の状況

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,818	(0.12%)	4,711	(0.14%)
危険債権	26,933	(0.87%)	29,886	(0.92%)
要管理債権	28,922	(0.93%)	27,111	(0.84%)
小計	59,674	(1.93%)	61,709	(1.91%)
正常債権	3,031,306	(98.06%)	3,155,269	(98.08%)
合　　計	3,090,981	(100.00%)	3,216,979	(100.00%)

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	247,616	—	247,616	242,477	—	242,477
	構成比	19.43	—	19.43	19.00	—	19.00
地方債	残高	335,494	—	335,494	383,220	—	383,220
	構成比	26.32	—	26.32	30.02	—	30.02
社債	残高	176,794	—	176,794	218,511	—	218,511
	構成比	13.87	—	13.87	17.12	—	17.12
株式	残高	132,717	—	132,717	119,109	—	119,109
	構成比	10.41	—	10.41	9.33	—	9.33
その他の証券	残高	177,523	204,432	381,956	167,378	145,759	313,138
	構成比	13.93	16.04	29.97	13.11	11.42	24.53
うち外国債券	残高	—	204,432	204,432	—	145,759	145,759
	構成比	—	16.04	16.04	—	11.42	11.42
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,070,146	204,432	1,274,579	1,130,698	145,759	1,276,457
	構成比	83.96	16.04	100.00	88.58	11.42	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	290,356	—	290,356	225,329	—	225,329
	構成比	23.49	—	23.49	18.19	—	18.19
地方債	残高	309,306	—	309,306	381,187	—	381,187
	構成比	25.03	—	25.03	30.77	—	30.77
社債	残高	168,756	—	168,756	194,110	—	194,110
	構成比	13.66	—	13.66	15.67	—	15.67
株式	残高	74,581	—	74,581	65,164	—	65,164
	構成比	6.04	—	6.04	5.26	—	5.26
その他の証券	残高	186,768	206,029	392,797	183,293	189,758	373,052
	構成比	15.11	16.67	31.78	14.79	15.32	30.11
うち外国債券	残高	—	206,029	206,029	—	189,758	189,758
	構成比	—	16.67	16.67	—	15.32	15.32
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,029,769	206,029	1,235,798	1,049,086	189,758	1,238,844
	構成比	83.33	16.67	100.00	84.68	15.32	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残存期間							
期別		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	前事業年度（2021年3月31日）	12,000	25,000	40,000	—	31,000	138,000	—	246,000
	当事業年度（2022年3月31日）	25,000	—	71,000	10,000	20,000	118,000	—	244,000
地方債	前事業年度（2021年3月31日）	901	8,455	14,716	15,316	284,191	11,710	—	335,291
	当事業年度（2022年3月31日）	2,497	22,185	19,053	41,353	270,362	31,005	—	386,457
社債	前事業年度（2021年3月31日）	8,994	19,518	17,684	3,238	105,150	22,487	—	177,072
	当事業年度（2022年3月31日）	10,524	20,603	24,233	31,643	106,910	26,097	—	220,012
株式	前事業年度（2021年3月31日）							132,717	132,717
	当事業年度（2022年3月31日）							119,109	119,109
その他の証券	前事業年度（2021年3月31日）	22,848	52,129	38,065	25,756	93,263	67,766	81,863	381,693
	当事業年度（2022年3月31日）	18,954	42,118	80,837	24,401	52,978	13,891	86,839	320,021
うち外国債券	前事業年度（2021年3月31日）	20,042	35,316	3,874	13,285	39,092	65,625	26,933	204,169
	当事業年度（2022年3月31日）	15,298	23,743	66,947	17,134	683	13,670	15,164	152,642
うち外国株式	前事業年度（2021年3月31日）							—	—
	当事業年度（2022年3月31日）							—	—

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	8	41
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　　計	8	41

公共債引受額

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
地方債・政府保証債	99	99
合　　計	99	99

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	958	899
地方債	—	—
合　　計	958	899

投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
投資信託	23,674	41,204

公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
国債	456	4,393
地方債・政府保証債	—	—
合　　計	456	4,393

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		前事業年度（2021年3月期）		当事業年度（2022年3月期）	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,682	15,486,119	14,072	15,766,995
	各地より受けた分	14,277	15,232,602	13,862	15,254,667
代金取立	各地へ向けた分	200	391,252	182	344,305
	各地より受けた分	190	371,808	171	327,841

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

（単位：百万米ドル）

		前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
仕向為替	売渡為替	4,313	4,873
	買入為替	6	13
被仕向為替	支払為替	3,857	4,956
	取立為替	114	118
外国為替取扱高合計		8,292	9,962
外貨建資産期末残高		3,260	3,512

預り資産

預り資産残高

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
投資信託	93,794	103,188
一時払保険	158,056	165,565
金融商品仲介	52,268	51,364
合　　計	304,118	320,118

（注）期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：%）

	前事業年度（2021年3月期）	当事業年度（2022年3月期）
総資産経常利益率	0.07	0.24
純資産経常利益率	1.47	5.03
総資産当期純利益率	0.03	0.19
純資産当期純利益率	0.64	3.94

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝ 経常（当期純）利益 ／ （期首総資産＋期末総資産）÷2〔除く支払承諾見返〕 ×100

2.純資産経常（当期純）利益率＝ 経常（当期純）利益 ／ （期首純資産＋期末純資産）÷2 ×100

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：%）

	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.76	1.70	0.90	0.67	1.73	0.80
資金調達原価	0.72	0.64	0.75	0.64	0.49	0.65
総資金利鞘	0.04	1.06	0.15	0.03	1.24	0.15

従業員一人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
預金期末残高	2,190	2,289
貸出金期末残高	1,468	1,559

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
預金期末残高	44,071	45,129
貸出金期末残高	29,543	30,726

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所及びクイックスクエアを含んでおりません。

預貸率・預証率

（単位：%）

		前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	63.16	208.56	67.03	64.48	161.43	68.08
	期中平均値	63.25	215.17	67.27	62.85	178.04	66.46
預証率	期末値	24.21	169.10	28.07	25.26	84.48	27.46
	期中平均値	24.20	178.56	28.28	23.48	131.40	26.86

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

①売買目的有価証券

(単位：百万円)

種　　類	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—

②満期保有目的の債券　該当ありません。

③子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,323	2,323
関連会社株式	50	50

④その他有価証券

(単位：百万円)

	種　　類	前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,446	43,213	67,233	103,637	45,699	57,937
	債券	299,336	296,632	2,704	213,548	212,817	731
	国債	119,032	117,655	1,377	101,451	101,267	183
	地方債	119,968	118,919	1,048	69,188	68,754	434
	社債	60,335	60,056	278	42,908	42,794	114
	その他	173,410	166,094	7,315	74,898	72,224	2,674
	小計	583,193	505,940	77,252	392,084	330,740	61,344
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,435	19,075	△1,639	10,638	12,126	△1,487
	債券	460,568	466,491	△5,922	630,661	641,551	△10,890
	国債	128,583	132,911	△4,328	141,026	146,493	△5,466
	地方債	215,525	216,444	△918	314,032	317,764	△3,732
	社債	116,459	117,135	△675	175,602	177,293	△1,690
	その他	206,272	215,351	△9,078	234,946	247,285	△12,338
	小計	684,277	700,918	△16,640	876,246	900,962	△24,716
合　　計		1,267,471	1,206,859	60,611	1,268,331	1,231,703	36,627

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式　(＊1)(＊2)	2,461	2,460
組合出資金等　(＊3)(＊4)	2,272	3,292

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2) 非上場株式について（前事業年度一百万円、当事業年度1百万円）減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊4) 組合出資金について（前事業年度0百万円、当事業年度3百万円）減損処理を行っております。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券　該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種　　類	前事業年度（2021年3月期）			当事業年度（2022年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,768	2,850	55	6,079	2,308	692
債券	269,334	525	647	207,056	364	743
国債	163,087	197	647	43,957	115	563
地方債	87,286	286	—	138,608	236	174
社債	18,960	40	—	24,490	13	5
その他	135,690	1,555	3,257	234,629	2,607	7,184
合　　計	408,793	4,931	3,959	447,765	5,281	8,620

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託　該当ありません。

②満期保有目的の金銭の信託　該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

（注）「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区　分	種　　類		前事業年度（2021年3月31日）				当事業年度（2022年3月31日）			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店　頭	金利先渡契約	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	28,051	27,199	633	633	32,657	31,631	378	378
		受取変動・支払固定	28,051	27,199	△292	△292	32,657	31,631	14	14
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他	売建・買建	6,911・6,911	6,788・6,788	△4・4	100・△18	7,437・7,437	7,299・7,299	△16・17	95・△9
合　　計					341	423			392	478

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前事業年度（2021年3月31日）				当事業年度（2022年3月31日）			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	通貨オプション	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	通貨スワップ		36,582	6,397	5	5	6,748	6,748	3	3
	為替予約	売建・買建	94,017・43,640	6,302・3,798	△1,810・1,411	△1,810・1,411	111,260・88,781	29,751・28,073	△4,603・3,886	△4,603・3,886
	通貨オプション	売建・買建	286,218・286,218	202,296・202,296	△7,555・7,555	6,042・△3,084	118,524・118,524	87,941・87,941	△4,326・4,291	964・67
	その他	売建・買建	24,189・24,189	24,189・24,189	23・△23	29・296	71,571・71,571	71,571・71,571	△49・16	△32・864
合計					△393	2,891			△782	1,149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	247,695	235,695	3,797	149,100	124,100	3,477
合計					3,797			3,477

(注) 主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（2021年3月31日）			当事業年度（2022年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	26,853	24,639	△1,289	33,192	12,349	△1,358
	資金関連スワップ		42,506	—	△124	56,463	—	△1,605
合計			—	—	△1,413	—	—	△2,964

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

（単位：百万円、%）

資　　産	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
科　　目	金　額	構成比	金　額	構成比
信託受益権	13	6.75	11	5.77
現金預け金	192	93.25	187	94.23
合　　計	206	100.00	199	100.00

（単位：百万円、%）

負　　債	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
科　　目	金　額	構成比	金　額	構成比
金銭信託	206	100.00	199	100.00
合　　計	206	100.00	199	100.00

（注）1.共同信託他社管理財産　前事業年度―百万円、当事業年度―百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
金銭信託	206	199

信託期間別元本残高

（単位：百万円）

		期　　間					
	期　　別	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	前事業年度（2021年3月31日）	―	―	―	206	―	206
	当事業年度（2022年3月31日）	―	3	―	195	―	199

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

（単位：百万円）

	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	1

（注）1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所及びクイックスクエアを含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項　　目	当連結会計年度（2022年3月31日）	前連結会計年度（2021年3月31日）
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,040	238,470
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	183,444	173,620
うち、自己株式の額（△）	2,030	2,071
うち、社外流出予定額（△）	1,183	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,339	△945
うち、為替換算調整勘定	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,621	8,744
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,621	8,744
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170	1,756
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	256,514	248,068
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,192	3,460
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,192	3,460
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,760	5,374
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	8,958	8,840
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	247,555	239,227

（単位：百万円）

項　　目	当連結会計年度（2022年3月31日）	前連結会計年度（2021年3月31日）
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,562,740	2,474,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,005	13,011
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,005	13,011
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	85,890	82,701
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,648,630	2,557,279
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%）	9.34	9.35

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項　　目	当事業年度（2022年3月31日）	前事業年度（2021年3月31日）
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,580	223,865
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	173,550	164,581
うち、自己株式の額（△）	2,030	2,071
うち、社外流出予定額（△）	1,183	887
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	21	41
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,320	8,490
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,320	8,490
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170	1,756
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	242,092	234,153
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,366	2,612
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,366	2,612
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,099	6,319
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	9,472	8,937
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	232,620	225,216

（単位：百万円）

項　　目	当事業年度（2022年3月31日）	前事業年度（2021年3月31日）
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,541,465	2,454,030
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,005	13,011
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,005	13,011
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	83,038	79,843
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,624,504	2,533,874
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%）	8.86	8.88

連結の範囲（2022年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の９社であります。

名　　称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理、福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業

（注）1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.連結子会社９社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
4.百十四財田代理店株式会社は、2022年３月31日付で解散し、2022年６月24日付で清算結了いたしました。

自己資本調達手段の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項　目	概　　要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	（単体自己資本比率）60,213百万円 （連結自己資本比率）65,778百万円 （注）2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

（注）1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目			連結 前連結会計年度（2021年3月31日）	連結 当連結会計年度（2022年3月31日）	単体 前事業年度（2021年3月31日）	単体 当事業年度（2022年3月31日）
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	149	0	149
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	—	5	—
		7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
		8.地方公共団体金融機構向け	174	207	174	207
		9.我が国の政府関係機関向け	527	708	527	708
		10.地方三公社向け	10	15	10	15
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	439	734	438	733
		12.法人等向け	56,089	57,575	55,670	57,116
		13.中小企業等向け及び個人向け	15,294	15,392	15,023	15,142
		14.抵当権付住宅ローン	2,039	2,024	2,039	2,024
		15.不動産取得等事業向け	10,866	11,878	10,913	11,914
		16.三月以上延滞等	79	56	75	51
		17.取立未済手形	0	1	0	1
		18.信用保証協会等による保証付	192	179	192	179
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	2,606	2,427	2,686	2,508
		21.上記以外	1,947	1,801	1,694	1,550
		（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	201	201	201	201
		（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	713	576	586	450
		（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
		（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
		22.証券化	93	15	93	15
		（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
		（うち非STC要件適用分）	93	15	93	15
		23.再証券化	—	—	—	—
		24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,112	4,007	3,112	4,007
		（うちルック・スルー方式）	3,091	3,996	3,091	3,996
		（うちマンデート方式）	20	10	20	10
		（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
		（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
		（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	520	520	520	520
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
		オン・バランス計	94,002	97,698	93,180	96,847
	オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が１年以下のコミットメント	285	225	285	225
		3.短期の貿易関連偶発債務	8	12	8	12
		4.特定の取引に係る偶発債務	88	99	88	99
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が１年超のコミットメント	1,094	1,421	1,094	1,421
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	609	614	609	614
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	322	282	322	282
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,019	853	1,019	853
		カレント・エクスポージャー方式	1,019	853	1,019	853
		派生商品取引	1,019	853	1,019	853
		外為関連取引	583	629	583	629
		金利関連取引	369	175	369	175
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	—	—	—	—
		貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	66	47	66	47
		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		SA－CCR	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	—	0	—	0
		14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
		オフ・バランス計	3,428	3,508	3,428	3,508
	CVAリスク		1,529	1,279	1,529	1,279
	中央清算機関関連エクスポージャー		22	22	22	22
信用リスクに対する所要自己資本の額			98,983	102,509	98,161	101,658
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,308	3,435	3,193	3,321
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			102,291	105,945	101,354	104,980

（注）1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に４％を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高

連結

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度（2021年3月31日）					当連結会計年度（2022年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
		うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引	
国内	5,334,180	2,922,135	817,400	72,529	2,907	5,801,510	3,042,321	926,604	50,049	2,579
国外	319,512	200,399	89,490	9,320	—	281,469	212,693	50,221	10,130	—
地域別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579
製造業	604,142	543,574	6,669	3,438	95	606,705	544,611	10,398	1,939	121
農業，林業	4,470	4,468	—	—	1	4,128	4,126	—	—	10
漁業	2,968	2,880	50	—	15	3,116	3,027	50	—	16
鉱業，採石業，砂利採取業	7,759	6,098	—	4	—	8,628	6,865	100	6	—
建設業	139,972	131,079	3,329	12	285	133,688	124,553	3,863	45	91
電気・ガス・熱供給・水道業	102,701	93,757	—	141	—	120,729	111,525	100	1,671	0
情報通信業	17,177	16,280	510	22	36	16,350	15,500	486	14	61
運輸業，郵便業	387,402	364,765	16,717	682	—	460,656	405,936	47,392	1,233	—
卸売業，小売業	378,182	351,875	8,367	7,784	290	426,430	394,435	12,478	7,207	300
金融業，保険業	484,998	123,169	164,148	57,018	—	433,434	90,971	206,489	38,039	—
不動産業，物品賃貸業	389,891	383,330	4,577	437	288	422,033	413,045	6,993	448	293
宿泊業	8,724	8,721	—	—	4	9,071	9,068	—	—	4
飲食業	22,468	22,430	—	33	32	19,801	19,796	—	—	15
医療・福祉	116,345	116,226	100	13	98	109,674	109,434	220	16	27
その他のサービス	116,199	113,382	2,631	66	60	123,811	110,959	12,575	60	102
国・地方公共団体	2,206,911	293,919	674,651	11,979	—	2,521,706	319,858	673,220	9,301	—
その他　個人	545,880	544,741	—	—	1,601	554,418	553,276	—	—	1,426
個人以外	117,496	1,833	25,138	213	97	108,592	18,020	2,457	195	108
業種別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849	2,907	6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	2,579
1年以下	809,523	643,409	34,486	13,328		860,368	700,666	46,239	9,575	
1年超3年以下	432,493	329,138	90,383	12,355		434,548	351,248	66,368	6,478	
3年超5年以下	1,342,865	440,872	72,801	6,252		1,615,010	378,319	167,025	20,625	
5年超7年以下	241,350	201,718	21,837	17,599		319,089	219,009	93,126	6,709	
7年超10年以下	914,456	440,117	471,660	2,662		875,632	437,881	430,455	7,269	
10年超	1,271,686	1,026,311	215,722	29,651		1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	
期間の定めのないもの	641,318	40,966	—	—		734,040	106,732	—	—	
期間別計	5,653,693	3,122,535	906,891	81,849		6,082,979	3,255,014	976,826	60,179	

（注）1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（2021年3月31日）					当事業年度（2022年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
		うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引	
国内	5,311,991	2,902,684	817,400	72,529	1,655	5,778,812	3,022,348	926,604	50,049	1,407
国外	319,512	200,399	89,490	9,320	—	281,469	212,693	50,221	10,130	—
地域別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407
製造業	593,042	532,541	6,669	3,438	51	596,961	534,936	10,398	1,939	65
農業，林業	4,312	4,312	—	—	—	3,953	3,952	—	—	9
漁業	2,952	2,864	50	—	14	3,104	3,016	50	—	16
鉱業，採石業，砂利採取業	7,663	6,002	—	4	—	8,486	6,723	100	6	—
建設業	137,759	128,867	3,329	12	274	131,769	122,634	3,863	45	76
電気・ガス・熱供給・水道業	102,655	93,722	—	141	—	120,661	111,467	100	1,671	—
情報通信業	16,843	15,849	510	22	—	16,214	15,266	486	14	30
運輸業，郵便業	383,485	360,898	16,717	682	—	457,504	402,835	47,392	1,233	—
卸売業，小売業	374,193	347,919	8,367	7,784	197	422,497	390,555	12,478	7,207	201
金融業，保険業	485,782	123,113	164,148	57,018	—	434,230	90,910	206,489	38,039	—
不動産業，物品賃貸業	403,400	395,810	4,577	437	264	432,713	422,696	6,993	448	175
宿泊業	8,617	8,616	—	—	1	8,988	8,987	—	—	1
飲食業	22,011	21,974	—	33	30	19,540	19,537	—	—	11
医療・福祉	114,327	114,210	100	13	—	108,057	107,818	220	16	2
その他のサービス	113,784	110,936	2,631	66	38	121,442	108,558	12,575	60	98
国・地方公共団体	2,206,893	293,900	674,651	11,979	—	2,521,690	319,841	673,220	9,301	—
その他　個人	542,680	541,540	—	—	689	551,348	550,205	—	—	617
個人以外	111,096	—	25,138	213	93	101,116	15,095	2,457	195	102
業種別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849	1,655	6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	1,407
1年以下	811,703	645,598	34,486	13,328		860,475	700,826	46,239	9,575	
1年超3年以下	427,775	324,450	90,383	12,355		429,334	346,045	66,368	6,478	
3年超5年以下	1,331,914	429,925	72,801	6,252		1,606,762	370,071	167,025	20,625	
5年超7年以下	240,727	201,096	21,837	17,599		318,972	218,891	93,126	6,709	
7年超10年以下	914,135	439,797	471,660	2,662		875,135	437,384	430,455	7,269	
10年超	1,271,673	1,026,299	215,722	29,651		1,244,288	1,061,155	173,611	9,520	
期間の定めのないもの	633,573	35,916	—	—		725,313	100,666	—	—	
期間別計	5,631,504	3,103,083	906,891	81,849		6,060,282	3,235,041	976,826	60,179	

（注）1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150％となるエクスポージャーの額を記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度（2021年3月31日）				当連結会計年度（2022年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
製造業	1,065	1,270	1,065	1,270	1,270	1,607	1,270	1,607
農業，林業	18	11	18	11	11	10	11	10
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業，採石業，砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,260	2,175	2,260	2,175	2,175	2,118	2,175	2,118
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	79	31	79	79	83	79	83
運輸業，郵便業	255	125	255	125	125	278	125	278
卸売業，小売業	1,508	1,691	1,508	1,691	1,691	1,747	1,691	1,747
金融業，保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業，物品賃貸業	349	1,203	349	1,203	1,203	611	1,203	611
宿泊業	69	69	69	69	69	176	69	176
飲食業	215	250	215	250	250	307	250	307
医療・福祉	853	455	853	455	455	581	455	581
その他のサービス	340	219	340	219	219	437	219	437
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他　個人	1,840	1,767	1,840	1,767	1,767	1,601	1,767	1,601
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663

単体

（単位：百万円）

項　目	前事業年度（2021年3月31日）				当事業年度（2022年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
製造業	1,020	1,199	1,020	1,199	1,199	1,482	1,199	1,482
農業，林業	17	10	17	10	10	9	10	9
漁業	112	107	112	107	107	101	107	101
鉱業，採石業，砂利採取業	140	—	140	—	—	—	—	—
建設業	2,248	2,161	2,248	2,161	2,161	2,091	2,161	2,091
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	68	29	68	68	52	68	52
運輸業，郵便業	218	78	218	78	78	246	78	246
卸売業，小売業	1,384	1,581	1,384	1,581	1,581	1,632	1,581	1,632
金融業，保険業	—	—	—	—	—	1	—	1
不動産業，物品賃貸業	345	1,193	345	1,193	1,193	591	1,193	591
宿泊業	63	64	63	64	64	170	64	170
飲食業	189	238	189	238	238	295	238	295
医療・福祉	725	364	725	364	364	563	364	563
その他のサービス	325	209	325	209	209	397	209	397
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他　個人	25	24	25	24	24	28	24	28
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664

（注）債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結

(単位：百万円)

項　　目	前連結会計年度（2021年3月31日）				当連結会計年度（2022年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,333	8,744	8,333	8,744	8,744	8,621	8,744	8,621
個別貸倒引当金	9,062	9,427	9,062	9,427	9,427	9,663	9,427	9,663
合計	17,396	18,172	17,396	18,172	18,172	18,285	18,172	18,285

単体

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度（2021年3月31日）				当事業年度（2022年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,019	8,490	8,019	8,490	8,490	8,320	8,490	8,320
個別貸倒引当金	6,847	7,301	6,847	7,301	7,301	7,664	7,301	7,664
合計	14,866	15,792	14,866	15,792	15,792	15,985	15,792	15,985

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
製造業	96	311	96	311
農業，林業	26	3	26	3
漁業	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	256	27	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	114	—	114
運輸業，郵便業	162	—	162	—
卸売業，小売業	719	822	719	822
金融業，保険業	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	6	90	6	90
宿泊業	—	10	—	10
飲食業	22	92	22	92
医療・福祉	—	24	—	24
その他のサービス	288	151	288	151
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他　個人	11	35	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	1,362	1,912	1,350	1,877

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額

連結

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度（2021年3月31日）		当連結会計年度（2022年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	125,868	2,290,457	93,817	2,632,521
10%以内	—	183,625	—	244,847
10%超　20%以内	156,303	81,264	210,623	43,615
20%超　35%以内	—	145,707	—	144,592
35%超　50%以内	426,567	287	444,454	270
50%超　75%以内	—	458,097	—	460,826
75%超　100%以内	109,933	1,547,615	111,091	1,604,187
100%超　150%以内	—	899	—	452
150%超　350%以内	—	9,142	—	7,778
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	818,671	4,717,096	859,987	5,139,092

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	125,868	2,290,436	93,817	2,632,503
10%以内	—	183,625	—	244,847
10%超　20%以内	156,285	81,122	210,611	43,492
20%超　35%以内	—	145,707	—	144,592
35%超　50%以内	426,567	189	444,454	165
50%超　75%以内	—	449,868	—	453,397
75%超　100%以内	109,932	1,536,512	111,091	1,591,737
100%超　150%以内	—	889	—	441
150%超　350%以内	—	7,871	—	6,515
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	818,654	4,696,223	859,975	5,117,694

（注）1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）
現金及び自行預金担保	67,622	34,926
適格債券担保	2,700	2,595
適格株式担保	2,852	2,795
適格金融資産担保合計	73,174	40,317
適格保証	133,348	149,212
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,348	149,212
合計	206,522	189,529

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
現金及び自行預金担保	67,622	34,926
適格債券担保	2,700	2,595
適格株式担保	2,852	2,795
適格金融資産担保合計	73,174	40,317
適格保証	133,348	149,212
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	133,348	149,212
合計	206,522	189,529

（注）1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

連結

（単位：百万円）

項目		前連結会計年度（2021年3月31日）					当連結会計年度（2022年3月31日）				
		再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果
		(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)
カレント・エクスポージャー方式		12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
派生商品取引	外為関連取引	9,239	18,664	27,903	27,689		9,956	21,946	31,902	31,707	
	金利関連取引	3,374	38,946	42,321	42,321		596	18,015	18,612	18,612	
	金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	0	11,624	11,624	11,624		0	9,664	9,664	9,664	
	（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
	小　計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA−CCR		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計		12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—

（単位：百万円）

項目		前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）
		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保	現金及び自行預金担保	213	195
	適格株式担保	—	—
合計（C）−（D）		213	195

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

（単位：百万円）

項目		前事業年度（2021年3月31日）					当事業年度（2022年3月31日）				
		再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	与信相当額 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果
		(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)
カレント・エクスポージャー方式		12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
派生商品取引	外為関連取引	9,239	18,664	27,903	27,689		9,956	21,946	31,902	31,707	
	金利関連取引	3,374	38,946	42,321	42,321		596	18,015	18,612	18,612	
	金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	0	11,624	11,624	11,624		0	9,664	9,664	9,664	
	（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
	小　計	12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA−CCR		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計		12,614	69,235	81,849	81,635	—	10,552	49,626	60,179	59,984	—

（単位：百万円）

項目		前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保	現金及び自行預金担保	213	195
	適格株式担保	—	—
合計（C）−（D）		213	195

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
不動産	1,967	—	1,967	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	3,294	1,978	3,294	1,978
合計	5,261	1,978	5,261	1,978

(注) 1.(連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.当連結会計年度及び当事業年度において法令等に基づき資産区分の見直しを行い、2022年3月31日時点における証券化エクスポージャーに該当する取引は上記の通りとなります。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項　　目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超　20%以内	3,438	20	1,978	15
20%超　50%以内	—	—	—	—
50%超　100%以内	1,822	72	—	—
100%超　350%以内	—	—	—	—
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,261	93	1,978	15

単体

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超　20%以内	3,438	20	1,978	15
20%超　50%以内	—	—	—	—
50%超　100%以内	1,822	72	—	—
100%超　350%以内	—	—	—	—
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,261	93	1,978	15

(注) 1.(連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。
6.当連結会計年度及び当事業年度において法令等に基づき資産区分の見直しを行い、2022年3月31日時点における証券化エクスポージャーに該当する取引は上記の通りとなります。

出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度（2021年3月31日）		当連結会計年度（2022年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時　価	連結貸借対照表価額	時　価
上場	151,016		139,290	
非上場	31,369		45,112	
合　計	182,386	182,386	184,403	184,403

単体

（単位：百万円）

項　目	前事業年度（2021年3月31日）		当事業年度（2022年3月31日）	
	貸借対照表価額	時　価	貸借対照表価額	時　価
上場	150,547		138,766	
非上場	33,473		47,217	
合　計	184,021	184,021	185,983	185,983

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（2021 年 3 月 期）	当連結会計年度（2022 年 3 月 期）	前事業年度（2021 年 3 月 期）	当事業年度（2022 年 3 月 期）
売却損益	1,763	1,933	1,763	1,933
償却額	7,065	4	7,065	4

（注）「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

（連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（2021 年 3 月 期）	当連結会計年度（2022 年 3 月 期）	前事業年度（2021 年 3 月 期）	当事業年度（2022 年 3 月 期）
評価損益	67,523	56,141	67,145	55,708

（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（2021年3月31日）	当連結会計年度（2022年3月31日）	前事業年度（2021年3月31日）	当事業年度（2022年3月31日）
ルック・スルー方式	219,036	212,068	219,036	212,068
マンデート方式	508	262	508	262
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合　計	219,544	212,330	219,544	212,330

（注）1.「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
3.「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
4.「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1 ：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当連結会計年度 (2022年３月31日)	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)	前連結会計年度 (2021年３月31日)
1	上方パラレルシフト	13,188	29,325	7,439	4,957
2	下方パラレルシフト	92	7,246	4,823	6,880
3	スティープ化	6,015	17,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,188	29,325	7,439	6,880

		ホ	ヘ
		当連結会計年度 (2022年３月31日)	前連結会計年度 (2021年３月31日)
8	自己資本の額	247,555	239,227

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 ：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当事業年度 (2022年３月31日)	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)	前事業年度 (2021年３月31日)
1	上方パラレルシフト	12,921	29,325	7,467	4,961
2	下方パラレルシフト	92	7,615	4,840	6,906
3	スティープ化	5,935	17,968		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,921	29,325	7,467	6,906

		ホ	ヘ
		当事業年度 (2022年３月31日)	前事業年度 (2021年３月31日)
8	自己資本の額	232,620	225,216

報酬等に関する開示事項

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会決議（※1）の限度内で、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じて、「指名・報酬等ガバナンス協議会」（※2）による審議・答申を経たのち、取締役会において決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会決議の限度内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

（※1）2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において以下のとおり決議

①取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額300百万円以内とする。

②監査等委員である取締役の報酬等の額を年額100百万円以内とする。

③上記報酬等の上限額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する。当行が拠出する金銭の上限は、連続する３事業年度を対象として合計300百万円であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に交付等が行われる株式の総数は、３事業年度で上限6.6万株（2018年10月1日株式併合後）とする。

（※2）指名・報酬等ガバナンス協議会

取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名及び取締役の解任、代表取締役の指名・解職、監査等委員ではない取締役の報酬等、及びその他ガバナンス及び経営上の重要な事項に関する審議を行う任意の委員会。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2021年４月～2022年３月）
取締役会（百十四銀行）	１回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

当行は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その概要は以下のとおりであります。

・当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「業績連動型株式報酬（役員報酬ＢＩＰ信託）」を主な構成要素とする。

・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、取締役会において、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じた適切かつ公正な体系のもと決定する。

・役位別、個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等における「基本報酬」、「賞与」、「業績連動型株式報酬」の割合は、各取締役に企業価値向上へのインセンティブが働くよう配意して決定する。

・「基本報酬」については、経営環境や経営状況を踏まえ、取締役会において役位別支給額を定め、毎月支給する。

・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の客観性及び透明性を高めるため、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、互選により選出された独立社外取締役が委員長を務める「指名・報酬等ガバナンス協議会」（以下「協議会」という。）に諮問し、「協議会」は以下に定める事項につき審議のうえ取締役会に答申する。

(1)役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の算定方法の妥当性

(2)役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の基本報酬、賞与、業績連動型株式報酬の構成割合の妥当性

(3)役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の妥当性

(4)取締役の報酬制度全般に関する適切性

(5)その他

・取締役会は答申の内容を尊重するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等が全体としてバランスが取れたものであることに留意し決定を行う。

・監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等についての意見を述べることができる。

個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定に当たっては、「協議会」が決定方針に基づき上記のような多角的な検討を行い答申しており、取締役会もその答申を尊重していることから報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、経営に対する独立性を重視するため、職責が反映された基本報酬のみとし、報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

（当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項）

（1）業績連動報酬等に関する事項

「賞与」については、単年度の業績に対する取締役の責任を明確にするため、あらかじめ取締役会で親会社株主に帰属する当期純利益（以下「連結当期純利益」という。）の達成状況により０％～130％の比率で変動する役位別支給額を定めております。個人別の「賞与」額は、業績の確定後、役位別支給額に各取締役の通年評価等を加味して取締役会で決定し年１回支給しております。

・「賞与」に係る指標の目標及び実績

「賞与」に係る指標としている連結当期純利益は117億円の実績を計上しております。なお、2022年2月4日に公表した2022年3月期の連結当期純利益の予想値は105億円でした。

（2）非金銭報酬等に関する事項

「業績連動型株式報酬」については、中長期的な業績と報酬等との連動性を明確にするため、あらかじめ取締役会で中期経営計画を踏まえた連結当期純利益等の業績目標の達成状況により０％～150％の比率で変動する役位別ポイントの算定方法を決定しております。ポイントは毎年付与し、取締役在任中の累積ポイントに基づき、原則として取締役退任後に株式及び株式を一部現金化して支給しております。

・「業績連動型株式報酬」に係る指標の目標及び実績

「業績連動型株式報酬」に係る主な指標としている連結当期純利益は117億円の実績を計上しております。

なお、2022年2月4日に公表した2022年3月期の連結当期純利益の予想値は105億円でした。

また、中期経営計画における連結当期純利益の目標は60億円以上（最終年度である2022年度目標）であります。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）					
			固定報酬の総額		変動報酬の総額		
				基本報酬		賞与	業績連動型株式報酬（非金銭報酬）
対象役員（除く社外役員）	12人	309	211	211	97	57	40

（注）1.株式報酬は役員報酬ＢＩＰ信託制度による報酬であります。なお、当行は同制度を2017年度から導入しており、これに伴い株式報酬型ストックオプション制度を既に割り当てられているものを除き廃止しております。
2.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬40百万円が含まれております。
3.支払いが繰延べられている報酬の残高は、株式報酬型ストックオプション21百万円、役員報酬ＢＩＰ信託147百万円であります。
4.支払いが繰延べられていた報酬のうち、当事業年度に支払われた額は36百万円であります。

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

索引（法令等対比表）

銀行法施行規則
第19条の2
1.銀行の概況・組織に関する事項
(1) 組織 …… 2
(2) 大株主一覧 …… 4
(3) 役員一覧 …… 3
(4) 会計参与に関する事項 …… ※
(5) 会計監査人の氏名又は名称 …… 4
(6) 店舗一覧 …… 21,22
(7) 銀行代理業者 …… 1
(8) 外国における銀行代理業者 …… ※
2.銀行の主要な業務内容 …… 5
3.銀行の主要な業務に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 …… 45
(2) 直近5事業年度における主要業務指標 …… 45
(3) 直近2事業年度における業務状況指標
（主要業務状況の指標）
① 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 56
② 資金運用収支、役務取引等収支等 …… 56,57
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等 …… 56,66
④ 受取利息、支払利息の分析 …… 57
⑤ 経常利益率 …… 66
⑥ 当期純利益率 …… 66
（預金関係指標）
① 預金科目別平均残高 …… 59
② 定期預金の残存期間別残高 …… 58
（貸出金等関係指標）
① 貸出金科目別平均残高 …… 60
② 貸出金の残存期間別残高 …… 60
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高 …… 62
④ 使途別貸出金残高 …… 61
⑤ 業種別貸出金残高 …… 61
⑥ 中小企業向貸出金 …… 60
⑦ 特定海外債権残高 …… ※
⑧ 預貸率 …… 66
（有価証券関係指標）
① 商品有価証券の種類別平均残高 …… 64
② 有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 63
③ 有価証券の種類別平均残高 …… 63
④ 預証率 …… 66
（信託業務関係指標）
① 信託財産残高表 …… 70
② 金銭信託等の受託残高 …… 70
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高 …… ※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …… 70
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 …… ※
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 …… ※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 …… ※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 …… ※
4.銀行の業務運営に関する事項
(1) リスク管理体制 …… 10～14
(2) 法令遵守体制 …… 6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況 …… 15～20
(4) 指定紛争解決機関の名称 …… 6
5.銀行の直近2事業年度における財産の状況
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 …… 46～55
(2) 債権のうち次の額及び①から④までの合計額 …… 62
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
② 危険債権
③ 三月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
⑤ 正常債権
(3) 元本補てん契約のある信託に係る債権 …… ※
(4) 自己資本充実の状況 …… 71～85
(5) 経営の健全性の状況 …… ※
(6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益
① 有価証券 …… 67,68
② 金銭の信託 …… ※
③ デリバティブ取引 …… 68,69
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 …… 62
(8) 貸出金償却額 …… 62
(9) 会社法による会計監査の旨 …… 4
(10) 金融商品取引法による監査証明の旨 …… 4
(11) 単体自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨 …… ※
6.報酬等に関する事項 …… 86,87
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策 …… ※

第19条の3
1.銀行・子会社等の概況
(1) 主要事業内容、組織 …… 1
(2) 子会社等に関する事項 …… 1
2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 …… 23
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標 …… 23
3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 …… 24～40
(2) 債権のうち次の額及び①から④までの合計額 …… 44
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
② 危険債権
③ 三月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
⑤ 正常債権
(3) 自己資本充実の状況 …… 71～85
(4) 経営の健全性の状況 …… ※
(5) セグメント情報 …… 41～43
(6) 会社法による会計監査の旨 …… 4
(7) 金融商品取引法による監査証明の旨 …… 4
(8) 連結自己資本比率等の算定に関する外部監査の旨 …… ※
4.報酬等に関する事項 …… 86,87
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策 …… ※
6.特例企業会計基準等適用法人等 …… ※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
第7条　資産査定の公表 …… 62

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号
自己資本の構成に関する事項
定性事項

1.連結の範囲に関する事項……74
2.自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要……74
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要……10
4.信用リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……11
ロ　標準的手法が適用されるポートフォリオについて……76
ハ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要……12
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……12
7.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　リスク管理の方針及びリスク特性の概要……12
ロ　自己資本比率告示に規定する体制の整備等……12
ハ　信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…… ※
ニ　信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称… ※
ホ　マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称… ※
ヘ　銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合 …… ※
ト　証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 …… ※
チ　証券化取引に関する会計方針 …… 83
リ　種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 …… 83
ヌ　内部評価方式を用いている場合の概要 …… ※
ル　定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容…… ※
8.マーケット･リスクに関する事項…… ※
9.オペレーショナル・リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……14
ロ　使用する手法の名称……76
ハ　先進的計測手法を使用する場合の事項…… ※
10.出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要……13
11.金利リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……13
ロ　金利リスクの算定手法の概要……13

定量事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額……72
2.自己資本の充実度に関する事項
イ　信用リスクに対する所要自己資本の額等……75
ロ　株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ハ　リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額……75
ニ　マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ホ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等… 75
ヘ　（連結）総所要自己資本額…… 75
3.信用リスクに関する事項
イ　エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳…… 76,77
ロ　地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳…… 76,77
ハ　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳 …… 76,77
ニ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 …… 78,79
ホ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 …… 79
ヘ　リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 …… 80
ト　内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて… ※
チ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
リ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等…… ※
ヌ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等…… ※
4.信用リスク削減手法に関する事項
イ　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額… 81
ロ　保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 …… 81
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
イ　与信相当額の算出に用いる方式…… 82
ロ　グロス再構築コストの額の合計額…… 82
ハ　担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額… 82
ニ　ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 …… 82
ホ　担保の種類別の額 …… 82
ヘ　担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額… 82
ト　与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）… 82
チ　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 …… 82
6.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項…… ※
ロ　銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 …… 83
7.マーケット･リスクに関する事項…… ※
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
イ　（連結）貸借対照表計上額、時価等…… 84
ロ　売却及び償却に伴う損益の額 …… 84
ハ　（連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 84
ニ　（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 84
9.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …… 84
10.金利リスクに関する事項 ……85

※当行は該当ありません。

2022 百十四銀行 統合報告書
（ディスクロージャー誌 資料編）

発行　2022年7月

編集　株式会社 百十四銀行 経営企画部　広報・SDGs推進室
〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114